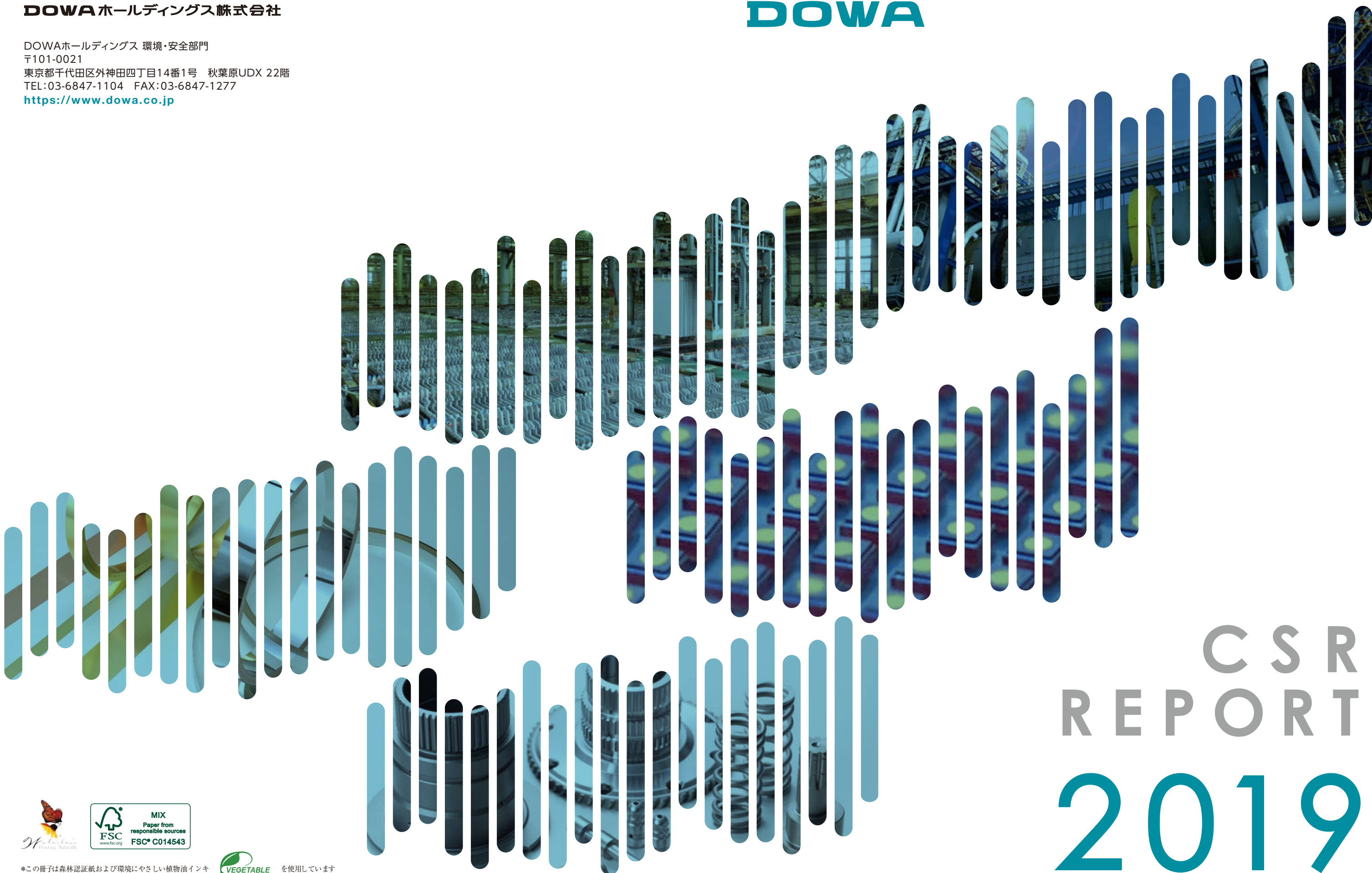


DOWAホールディングス株式会社


DOWA

DOWAホールディングス 環境・安全部門  
〒101-0021  
東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX 22階  
TEL:03-6847-1104 FAX:03-6847-1277  
<https://www.dowa.co.jp>



CSR  
REPORT  
2019



\*この冊子は森林認証紙および環境にやさしい植物油インキ  を使用しています



● 企業理念

当社は地球を舞台とした事業活動を通じ、  
豊かな社会の創造と  
資源循環社会の構築に貢献する

DOWAグループは、企業理念のもと、  
お客様、株主・投資家、お取引先、地域の方々、従業員など、  
当社に関わるステークホルダーの皆さまの期待に確実に応えるとともに、  
自らの事業活動を通じて、社会課題の解決に取り組んでまいります。

環境・リサイクル事業



1983

化合物半導体の製造開始  
テープ用磁性粉の製造開始

柵原地区で廃棄物処理事業を開始

1977

環境・リサイクルビジネスが本格始動



1973

埼玉県本庄市で金属化合物や化成品の製造開始

1973

めっき事業開始



1971

臨海型亜鉛製錬所秋田製錬を設立

1968

高品位酸化鉄の製造開始

1967

小坂製錬で自溶炉製錬設備稼働

製錬事業

小坂鉱山の払い下げ

1884

創業



電子材料事業

還元鉄粉の製造を開始

1965

小坂で黒鉱乾式製錬の操業開始

1898

創生

世界初の技術開発で事業の礎を構築

熱処理事業

東京熱処理工業を子会社化

1958

1959

小坂鉱山新鉱床を発見

1957

豊崎伸銅所を子会社化

1953

発展

事業領域の拡大

金属加工事業

豊崎庄延工場を設置

1919

1928

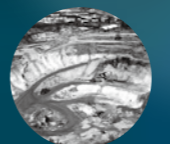
豊崎伸銅所に改称

1908

小坂鉄道開通(小坂-大館)

1915-16

花岡鉱山、柵原鉱山を買収



1986

秋田県大館市で廃棄物処理事業を展開

1991

白金族リサイクル事業を開始

1991

インドの熱処理会社に資本参加



1989

貴金属リサイクル事業開始



1992

金属-セラミックス基板製造を開始



1996

土壌浄化事業を開始



1994

メキシコティサパ亜鉛鉱山操業

1997

米国で熱処理事業を開始

成長

2000

事業構造改革を開始

持株会社制へ移行し、社名をDOWAホールディングスへと変更

2002

中国に伸銅品加工拠点を設立

2006

2003

リサイクル事業中国進出

2007

電子部品向け伸銅品製造を拡大

2008

小坂製錬リサイクル対応炉稼働

2009

環境・リサイクル事業東南アジア進出

2015

メキシコで熱処理事業を開始

2016

メキシコでめっき事業を開始

2017

メキシコロス・カトス鉱山プロジェクト始動

2018

中国で伸銅品すずめっき加工事業拡大

2018

米国で自動車向け熱処理事業拡大

目次

企業理念、年表	1
社長緒言	3
DOWAグループについて	7
5つの事業領域	13
マテリアリティとCSR中期目標	19
CSR方針と計画	21
CSR分野別取り組み	
企業統治	23
安全	31
環境	37
社会	45
編集方針、報告対象組織	57
第三者意見	58



# TOP MESSAGE

社長 緒言 ステークホルダーの皆様へ



全てのステークホルダーと誠実でオープンに  
向き合うとともに、本業の進化を通じて  
サステイナブルな社会の実現に貢献し続けます。

DOWAホールディングス株式会社

代表取締役社長

関口明

## 創業以来の精神を受け継ぎ、進化させ、 様々な社会課題の解決に注力します。

### 持続可能な社会の実現に向けて

当社は、明治17年(1884年)に鉱山業として創業しました。社会の進歩に合わせて事業内容を変え、現在は、環境・リサイクル事業、製錬事業、電子材料事業、金属加工事業と熱処理事業を展開しています。

これら5つの事業は、それぞれの事業領域において現代社会が抱えるいくつもの社会課題の解決に向けた様々な取り組みを支えています。マテリアルリサイクルの展開や産業廃棄物の無害化、減容化は勿論のこと、例えば、環境課題の解決手段として世界的に拡大が進むEVの高圧端子には当社の高特性銅合金が、パワーモジュールには金属-セラミックス基板が供給されており、その他にも半導体接合のための高性能な銀ナノ粒子や磨耗部品への高度な表面処理といった材料や技術を提供しています。

また、当社の礎ともいえる製錬事業においても当社独自の技術・ノウハウを駆使して、他では類を見ない程数多くの種類の有価金属をコンパクトな設備で効率よく回収・精製し、世の中に提供しています。

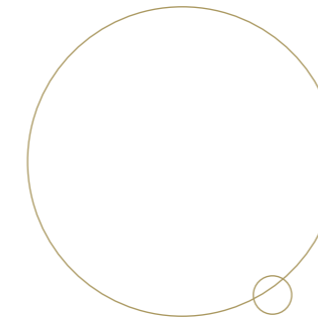
当社は創業以来、常に社会や環境を重視した事業を継続してきており、今後も持続可能な社会の実現に資することを最重要のミッションと考えています。

海外の鉱山においても、地域社会との対話を重ね、水資源や生態系の保護、堆積場や鉱さいダムの管理や覆土・緑化・植林、学校・病院の建設や教師・医療関係者の手配による教育環境や医療環境の整備、電気・道路などのインフラ整備、雇用創出など、地域との共生関係を創り上げています。

### 国際規範の尊重

DOWAグループは、2009年より人権、労働、環境、腐敗防止に関する4分野10原則を定めた「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。今後とも引き続き「国連グローバル・コンパクト」を支持し、真摯に取り組むとともに、調達先ならびに供給先とお互いに協力しながらサプライチェーン全体でのCSR強化に努めて参ります。

また、当社は以前から循環型社会の構築への貢献を企業理念に掲げて実践してきました。2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の理念も取り入れ、DOWAグループが事業を通じて貢献できる領域に関して、財務・非財務の区分にとらわれない、より統合的な価値の創出に取り組んで参ります。



### 人材育成の風土づくり

当社は、社員それぞれが、やりがいを感じて力を発揮できる労働環境を整備します。

私は、全社員が企業理念を共有して「ワンチーム」でミッションを果たす集団として、お客様や株主の皆様からの信頼や満足を得たいと願っています。

現在、厚生労働省のユースエール認定やグッドキャリア企業アワードなどでご評価いただいた秋田製錬に続けと言わんばかりに、それぞれの事業所で、皆が成長する人材育成の風土づくりを続けています。当社は、このような自律的な取り組みを、横断的な人材育成や公平な評価制度を通じてしっかりと支援し、全社で成長基盤の構築を進めます。

これからも新たな価値の創造を通じて、ステークホルダーの皆様ごの期待に応えて参ります。忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

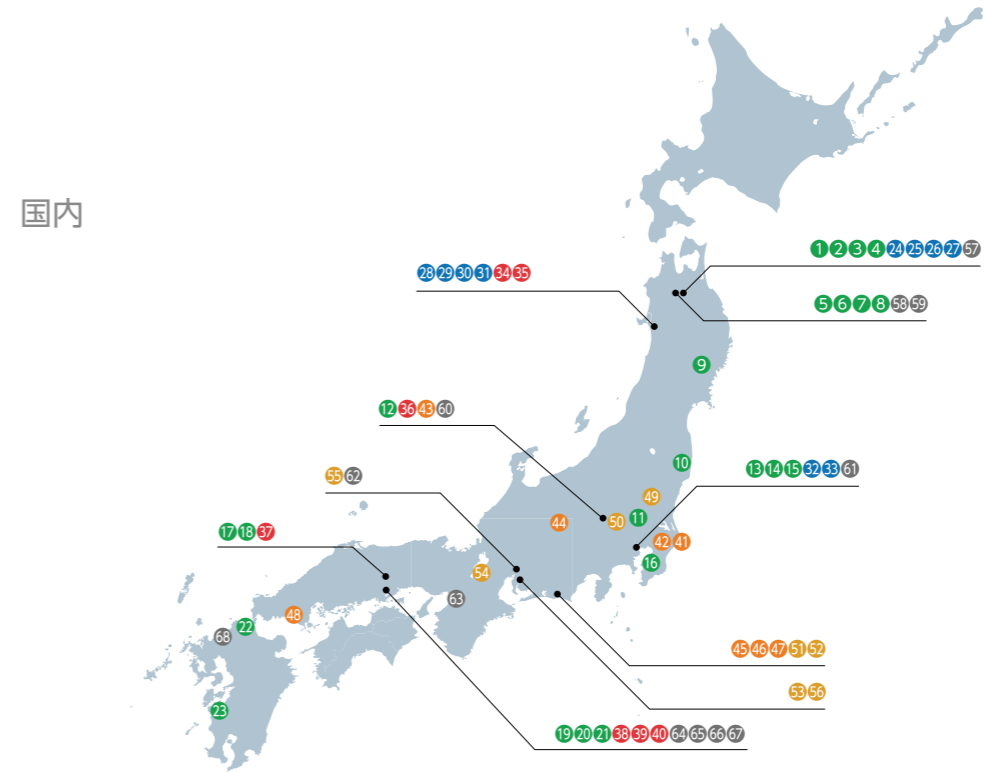
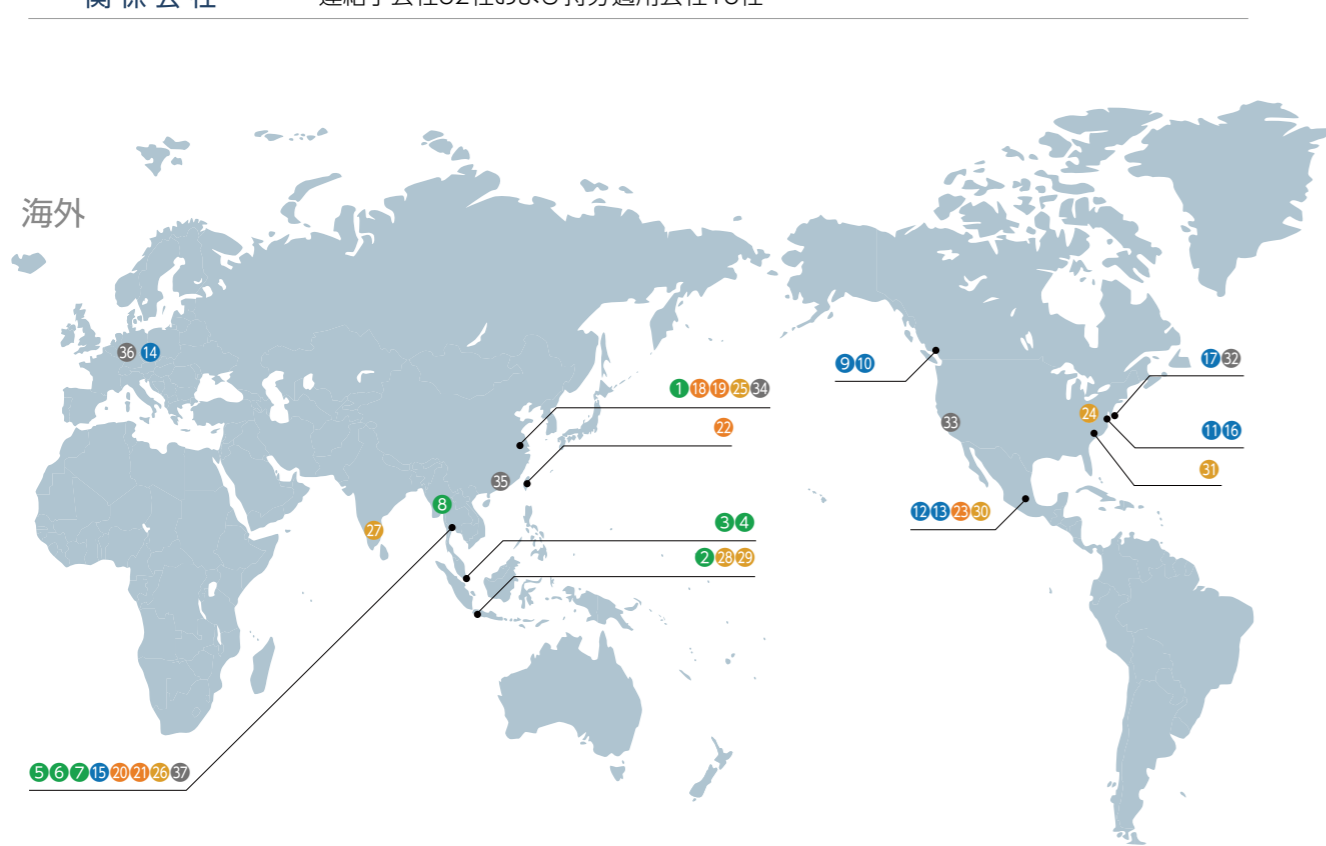
DOWA ホールディングス株式会社  
代表取締役社長  
関口 明





会社概要および事業所・グループ会社 (2019年3月31日現在)

商号	DOWAホールディングス株式会社
代表者	代表取締役会長 山田 政雄 代表取締役社長 関口 明
設立年月日	1937年3月11日
本社所在地	〒101-0021 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX22階
資本金	36,437百万円
関係会社	連結子会社82社および持分適用会社18社



DOWAエコシステム(株)

- ① 蘇州同和資源综合利用有限公司(中国)
- ② PT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI (インドネシア)
- ③ TECHNOCHEM ENVIRONMENTAL COMPLEX PTE. LTD. (シンガポール)
- ④ DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)
- ⑤ WASTE MANAGEMENT SIAM LTD.(タイ)
- ⑥ BANGPOO ENVIRONMENTAL COMPLEX LTD.(タイ)
- ⑦ EASTERN SEABOARD ENVIRONMENTAL COMPLEX CO., LTD.(タイ)
- ⑧ GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR COMPANY LIMITED(ミャンマー)

DOWAメタルマイン(株)

- ⑨ バンクーバー事務所(カナダ)
- ⑩ Cariboo Copper Corporation(カナダ)
- ⑪ NIPPON PGM AMERICA, INC.(アメリカ)
- ⑫ メキシコ事務所
- ⑬ MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.(メキシコ)
- ⑭ Nippon PGM Europe s.r.o.(チェコ)
- ⑮ DOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD.(タイ)
- ⑯ KEY METAL REFINING, LLC(アメリカ)
- ⑰ DOWA METALS & MINING AMERICA INC.(アメリカ)

DOWAメタルテック(株)

- ⑱ 同和金属材料(上海)有限公司(中国)
- ⑲ 同和新材料(上海)有限公司(中国)
- ⑳ DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.(タイ)
- ㉑ Dowa Precision (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
- ㉒ 同和利精密部品股份有限公司(台湾)
- ㉓ DOWA METALTECH MEXICO, S.A. de C.V.(メキシコ)

DOWAサーモテック(株)

- ㉔ DOWA THT AMERICA, INC.(アメリカ)
- ㉕ 昆山同和熱処理工業炉有限公司(中国)
- ㉖ Dowa Thermotech (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
- ㉗ HIGHTEMP FURNACES LTD.(インド)
- ㉘ PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA(インドネシア)
- ㉙ PT. DOWA THERMOTECH FURNACES(インドネシア)
- ㉚ DOWA THERMOTECH MEXICO, S.A. DE C.V.(メキシコ)
- ㉛ DOWA THERMOTECH NORTH CAROLINA, INC.(アメリカ)

本社、その他

- ㉜ DOWA INTERNATIONAL CORPORATION(アメリカ)
- ㉝ DOWA INTERNATIONAL CORPORATION サンノゼ事務所(アメリカ)
- ㉞ 同和企業管理(上海)有限公司(中国)
- ㉟ 同和企業管理(上海)有限公司 深圳分公司(中国)
- ㊱ DOWA HD Europe GmbH(ドイツ)
- ㊲ DOWA HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.(タイ)

DOWAエコシステム(株)

- ① グリーンフィル小坂(株)
- ② エコシステムリサイクリング(株)
- ③ エコシステム小坂(株)
- ④ オートリサイクル秋田(株)
- ⑤ 環境技術研究開発センター
- ⑥ エコシステム秋田(株)
- ⑦ エコシステム花岡(株)
- ⑧ (株)エコリサイクル
- ⑨ DOWA通運(株)
- ⑩ メルテックいわき(株)
- ⑪ メルテック(株)
- ⑫ エコシステムリサイクリング(株) 東日本工場
- ⑬ エコシステムジャパン(株)
- ⑭ ジオテクノス(株)
- ⑮ イー・アンド・イー ソリューションズ(株)
- ⑯ エコシステム千葉(株)
- ⑰ エコシステム山陽(株)
- ⑱ 岡山硫油(株)
- ⑲ エコシステムリサイクリング(株) 西日本工場
- ㉑ エコシステム岡山(株)
- ㉒ バイオディーゼル岡山(株)
- ㉓ 光和精鉱(株)
- ㉔ アクトビーリサイクリング(株)

DOWAメタルマイン(株)

- ㉕ 製錬技術研究所
- ㉖ 小坂製錬(株)
- ㉗ (株)日本ピージーエム

DOWAエコシステム(株)

- ㉘ 秋田リサイクル・アンド・ファインパック(株)
- ㉙ 秋田製錬(株)
- ㉚ 秋田ジंकソリューションズ(株)
- ㉛ 秋田レアメタル(株)
- ㉜ 秋田ジंकリサイクリング(株)
- ㉝ (株)アシックス
- ㉞ ジंकエクセル(株)

DOWAエレクトロニクス(株)

- ㉟ 半導体材料研究所
- ㊱ DOWAセミコンダクター秋田(株)
- ㊲ 電子材料研究所
- ㊳ DOWAエフテック(株)
- ㊴ 機能材料研究所
- ㊵ DOWAエレクトロニクス岡山(株)
- ㊶ DOWA IPクリエイション(株)

DOWAメタルテック(株)

- ㊷ 新日本プラス(株)
- ㊸ 豊栄商事(株)
- ㊹ DOWAハイテック(株)
- ㊺ DOWAパワーデバイス(株)
- ㊻ 技術センター
- ㊼ DOWAメタル(株)
- ㊽ DOWAメタックス(株)
- ㊾ TDパワーマテリアル(株)

DOWAサーモテック(株)

- ㊿ DOWAサーモエンジニアリング(株) 真岡工場
- ㊱ DOWAサーモエンジニアリング(株) 太田工場

- ㊲ DOWAサーモエンジニアリング(株) 浜松工場
- ㊳ DOWAサーモエンジニアリング(株) 浜松北工場
- ㊴ DOWAサーモエンジニアリング(株) 中京半田工場
- ㊵ DOWAサーモエンジニアリング(株) 滋賀工場
- ㊶ (株)セム
- ㊷ 東熱興産(株)

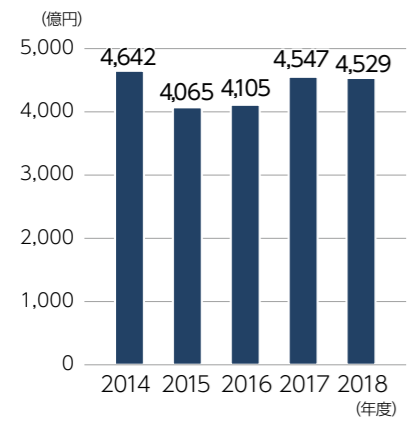
本社、その他

- ㊸ DOWAテクノリサーチ(株)
- ㊹ 卯根倉鋳業(株)
- ㊺ 秋田工営(株)
- ㊻ DOWAテクノロジー(株) 関東テクノセンター
- ㊼ 本社
- ㊽ DOWAグループ名古屋支店
- ㊾ DOWAグループ大阪支店
- ㊿ DOWAテクノロジー(株) 西部テクノセンター
- ㊱ DOWAテクノエンジニア(株)
- ㊲ 陽和工営(株)
- ㊳ DOWA興産(株)
- ㊴ DOWAグループ九州支店

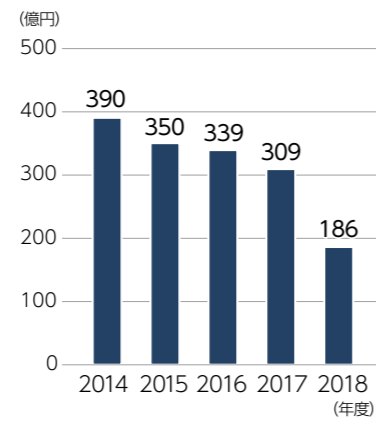


## 財務情報

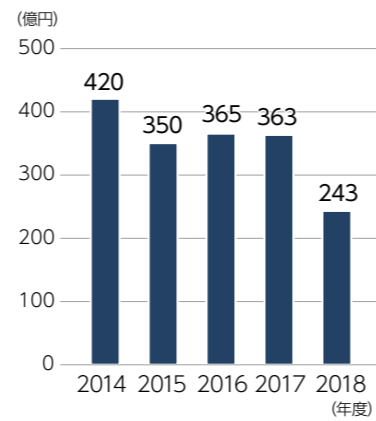
売上高 **4,529** 億円



営業利益 **186** 億円

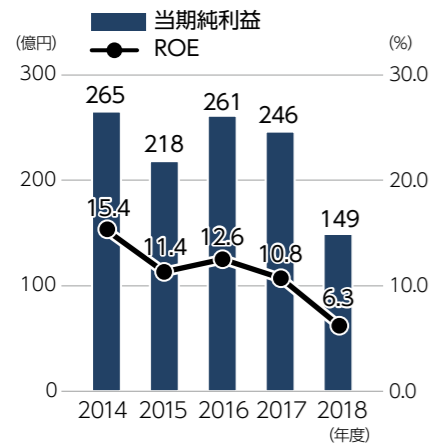


経常利益 **243** 億円

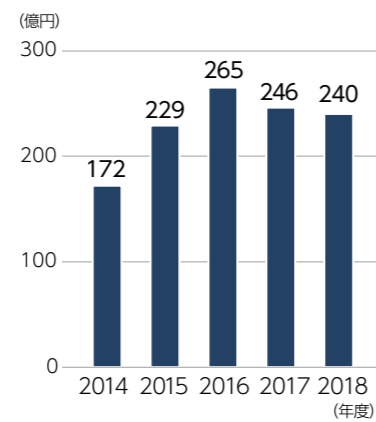


親会社株主に帰属する  
当期純利益 **149** 億円

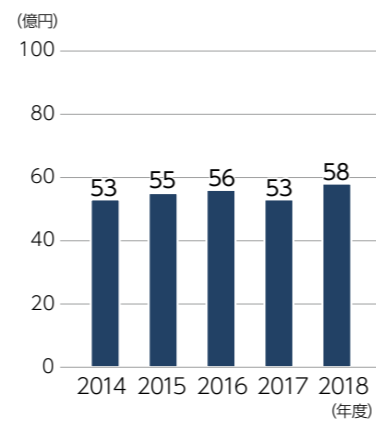
ROE **6.3** %



設備投資額 **240** 億円

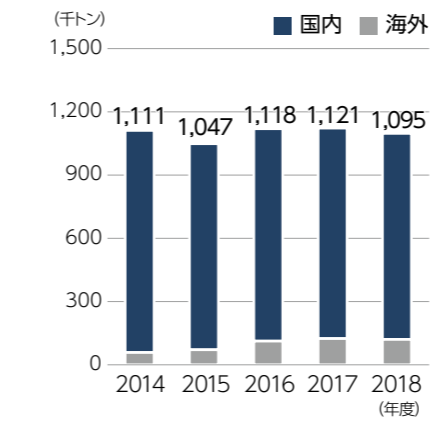


開発研究費 **58** 億円

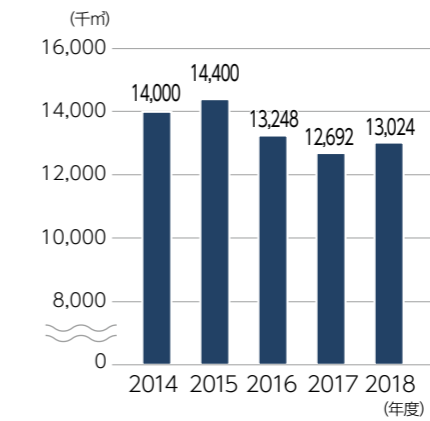


## 非財務情報

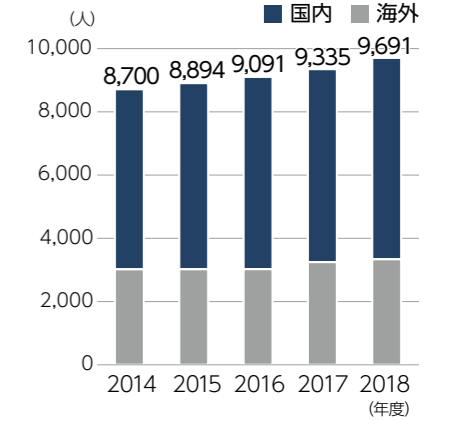
CO<sub>2</sub>排出量 **1,095** 千トン



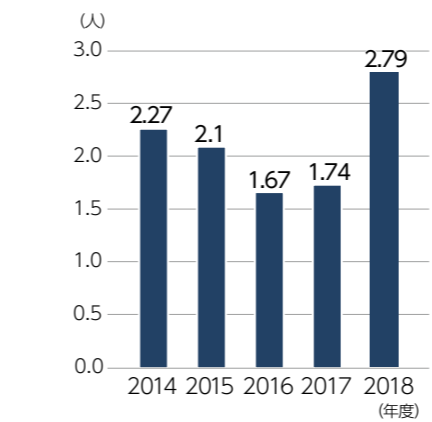
淡水使用量 **13,024** 千m<sup>3</sup>



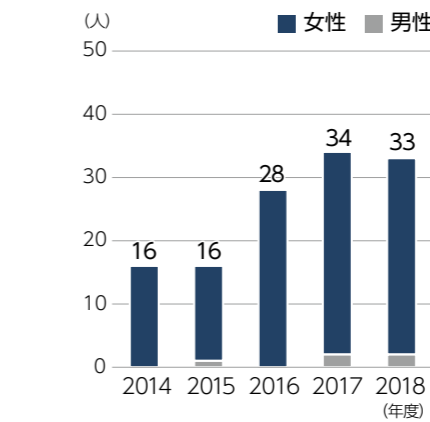
従業員数 **9,691** 人



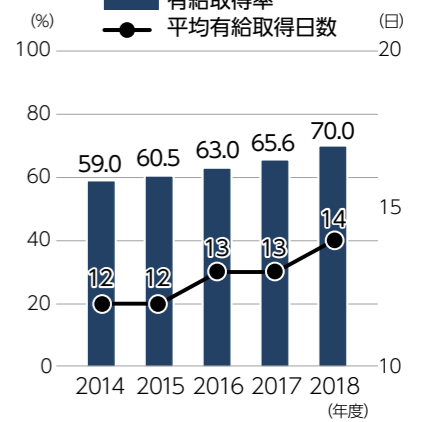
労働災害度数率 **2.79** 人



育児休業取得者数 **33** 人



有給取得率 **70.0** %



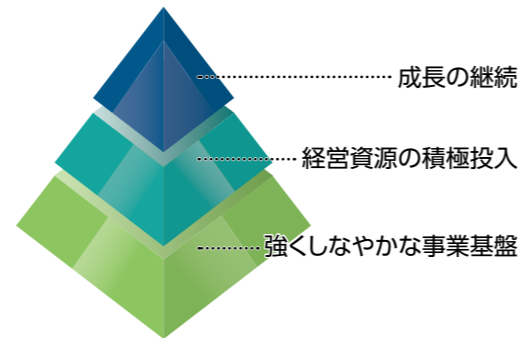
- 各年度の数値は2019年3月末日時点の数値です。
- CO<sub>2</sub>排出量は、国内・海外とも燃料の使用による直接排出および電力等のエネルギー起源の間接排出の合計値で、受入廃棄物由来のCO<sub>2</sub>発生量は含まれません。



## 目指す姿の実現に向けて

2018年4月にスタートした「中期計画2020」では、基本となる事業基盤の強化を図るとともに経営資源を積極投入することで、さらなる成長に向けた取り組みを実施しています。

### 中期計画2020



### ●「中期計画2020」の進捗状況

中期計画2020の初年度である2018年度は、製錬原料の購入条件の悪化や電子材料製品の需要減少がマイナス要因となり前年比で減益となりました。予定した目標には届かなかったものの、中期的な視点で成長を実現するため「成長市場における事業拡大」と「既存ビジネスでの競争力強化」の基本方針のもと、海外拠点の開設や生産拠点の処理能力の増強など、それぞれの施策を着実に推進しました。

	中期計画2020	2018実績	2019予想
営業利益(億円)	(2020年度) 450	186	245
経常利益(億円)	(2020年度) 500	243	300
ROE(%)	(2020年度末) 12以上	6.3	8.0
ROA(%)	(2020年度末) 10以上	5.1	6.0
営業CF(億円)	(3年間計) 1,200	(2年間計)725	
投融資(億円)	(3年間計) 1,100	(2年間計)830	
研究開発(億円)	(3年間計) 200	(2年間計)131	

### 事業環境の変化

#### プラス要因

- ・金属価格の上昇  
(中期計画の前提 銅 5,500\$/t、亜鉛 2,700\$/t)
- ・国内外の環境規制強化を背景とした自動車シュレッダーダスト、廃家電の集荷増

#### マイナス要因

- ・円高の進展  
(中期計画の前提 115円/\$)
- ・電力費、資材単価などのコスト上昇
- ・低濃度PCB廃棄物処理の収益低下
- ・LED、銀粉の事業環境変化
- ・電子材料部門の新規品市場立ち上がりの遅れ

### ●2019年度計画

2019年度は、電力費・減価償却費などのコストは上昇するものの、製錬原料の購入条件の好転や一過性要因の解消に加えて、中期計画2020の施策効果の実現による既存製品・新規製品の増販により、前期比増益に向けた取り組みを推進します。

2019年度(2020年3月期)の業績予想については、売上高は前期比270億円増の4,800億円、営業利益は前期比58億円増の245億円、経常利益は前期比56億円増の300億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比50億円増の200億円を計画しています。今後も確実に各施策を遂行し、成長に向けた事業基盤の強化を進めていきます。

## CLOSE-UP 2018

クローズアップ

### 世界トップクラスの出力となる近赤外LEDチップを開発

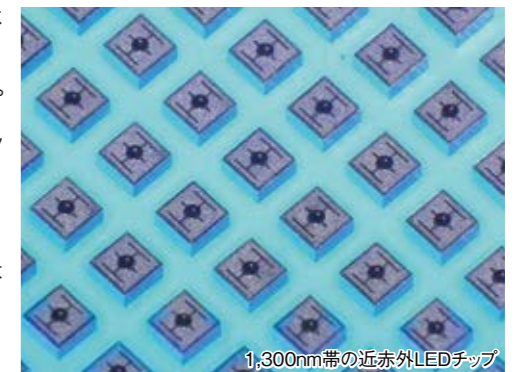
#### DOWAエレクトロニクス

2018年、DOWAエレクトロニクスは、中心波長1,300nm帯において、当社従来比3.5倍であり、世界トップクラスの6.8mW\*1の出力となる近赤外LEDチップの開発に成功しました。

LEDを用いた光センサは小型、省電力、長寿命などの優れた特長があり、多彩な用途に活用されています。光センサの光源には、赤外線から可視光線、紫外線まで幅広い光の波長があり、それぞれに性質が異なりますが、中でも波長帯800nm~2,000nmの近赤外光は、生体への透過性が高いという特徴を持つことから、農作物や食品の分析、医療やヘルスケア分野への応用が進められています\*2。特に市場の拡大が見込まれるヘルスケア分野においては、センサにLEDを用いることにより、採血を必要としない血糖値測定の実現などが期待されています。

今回新たに開発した中心波長1,300nm帯の近赤外LEDチップは、通常トレードオフとなる高出力化と小型化を両立しながら、センサとして重要な上面方向への光出力を大幅に向上させました。

DOWAエレクトロニクスは既にサンプルの提供を開始しており、波長帯のカスタマイズなどの各種ニーズに柔軟に応じられる開発体制を整えています。今後は、これらの技術を中心波長1,450nm帯、1,650nm帯にも展開して、ラインナップの拡充を進めていきます。



※1：350μm角サイズ、室温で直流100mA印加時の出力値

※2：波長帯と光の種類・主な用途

波長 (nm)	280	325	340	400	750	1,000	2,500	3,000	5,000	8,000
光の種類	深紫外	近紫外	紫	青	可視光	赤	近赤外	中赤外	遠赤外	
	UVC	UVB	UVA	Visible Light	NIR	SWIR	MWIR	LWIR		
用途	殺菌	皮膚治療	照明	電飾	血中酸素センサ	近接センサ	ヘルスケアセンサ	鮮度センサ		

生体への透過性が高い波長範囲 800 ←→ 2,000

### 主な施策の実施状況

#### 環境・リサイクル

低濃度PCB廃棄物の処理能力を拡大、溶融・再資源化事業の強化

#### 製錬

ロス・ガトス鉱山(メキシコ)の建設推進、タイ亜鉛加工拠点の生産能力増強

#### 電子材料

導電性アトマイズ粉の顧客認定取得、近赤外LEDのサンプル出荷を開始

#### 金属加工

中国に伸銅品すずめっき加工拠点を設立

#### 熱処理

米国に工業炉のメンテナンス拠点を開設、インドに新規2工場を建設



## 5つの事業領域 [ 金属を軸とする循環型ビジネスモデル ]

DOWAグループでは、5つのコアビジネスが結びつくことで、金属を軸とする独自の循環型ビジネスモデルを構築しています。「環境・リサイクル事業」では廃棄物を無害化し、使用済み製品などから金属を選別・回収します。回収した金属は、製錬原料として活用されます。「製錬事業」では天然資源である鉱石に加え、多様なリサイクル原料から有用な金属を取り出します。それらの金属は、「電子材料事業」「金属加工事業」「熱処理事業」によって、高純度化処理やめっき処理、表面処理などのさまざまな加工により、機能という付加価値を与えられた材料となり、自動車や電子機器といった最終製品に組み込まれます。製造者から消費者の手に渡った製品は、やがて使用済みとなり、再び「環境・リサイクル事業」によって金属を回収する循環システムへとつながります。



事業連携は製造プロセスの一環としてあるのではなく、一連の循環の中にはさらに複数のループ、ネットワークが存在し、それぞれの事業がお互いを活かすための有機的な仕組みを構築しています。例えば「製錬事業」には、亜鉛製錬所である秋田製錬とリサイクル製錬を行う小坂製錬のループがあります。亜鉛の製造時に発生する副産物はリサイクル製錬の原料となることで、より多くの種類の金属が回収されるとともに、廃棄物を出さない工程を実現しています。また、「環境・リサイクル事業」は、それぞれの事業から発生する廃棄物から金属を回収した後、適切に処理する焼却工場や処分場も有することで、グループ全体のインフラとして重要な役割を果たしています。私たちの強みは、この循環の流れの中でより大きな価値を生むための作用として、事業連携が機能していることにあります。



## 環境・リサイクル部門 DOWAエコシステム

廃棄物処理事業	廃棄物の収集・運搬から中間処理、埋立処分まで、幅広いサービスを国内外で展開
土壌浄化事業	土壌汚染の調査から浄化工事、モニタリングまでトータルサポートを提供
リサイクル事業	工場の生産工程から出るスクラップや電化製品・自動車などの使用済み製品からの有価金属の回収

### 事業戦略

- アジアNo.1の地位確立に向けて、既存事業の競争力向上を図り、各事業分野・地域においてシェア拡大と新規展開を加速する
- 世界の環境動向を見据え、次の柱となる新規事業の礎を築く

### 2018年度の状況

売上高	前期比 5%増	1,044億円
営業利益	前期比14%増	56億円
経常利益	前期比10%増	62億円

廃棄物処理事業は、国内・東南アジアの廃棄物発生が堅調に推移するなか、処理能力の拡大に努め、概ね前期並みの廃棄物処理量を確保しました。

土壌浄化事業は、自然由来汚染土壌に対応した新たな浄化法による受注拡大に努めました。

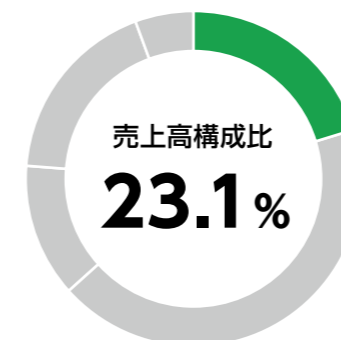
リサイクル事業は、自社製錬所のリサイクル原料となる廃電子基板の集荷量の拡大を進め、自動車リサイクルや家電リサイクルにおいて処理量を増加させました。

### 成長に向けた取り組み

廃棄物処理事業は、コスト競争力の強化に努め低濃度PCB廃棄物をはじめとする難処理廃棄物の処理の拡大を目指します。また、溶融・再資源化の拡大に向け廃棄物の集荷を強化します。東南アジアにおいては、タイでの有害廃棄物の処理拡大を進めます。さらにインドネシアやタイでは廃棄物処理施設の新設・拡張を行い、業容の拡充に取り組みます。

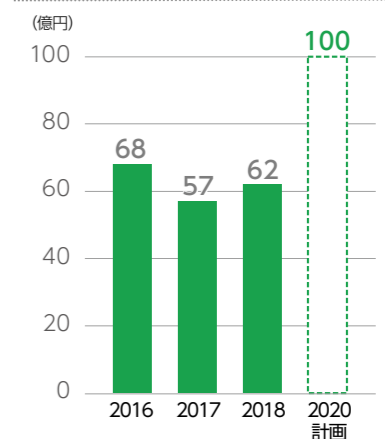
土壌浄化事業は、自然由来汚染土壌に対応した浄化法による受注の拡大と、国内の埋立処分場の新設・拡張を推進します。

リサイクル事業は、リサイクル原料のグローバルな集荷の拡大を図ります。自動車リサイクルや家電リサイクルでは、解体・選別拠点のフル稼働を継続し、処理推進につなげていきます。



※調整額を除く

### 2018年度の実績と計画(経常利益)





## 製錬部門

DOWAメタルマイン



ロス・ガトス銀山

貴金属銅事業	金、銀、銅をはじめとする多様な金属を回収できる、世界有数のリサイクル製錬
PGM事業	使用済み自動車排ガス浄化触媒からのプラチナなど白金族のリサイクル
亜鉛事業	国内最大の亜鉛製錬所である秋田製錬を中心に、資源開発から地金生産、加工品の販売まで、一貫した事業展開

### 事業戦略

- 製錬・リサイクル複合コンビナート機能を深化させ、事業を強靱化する

### 2018年度の状況

売上高	前期比 2%増	2,216億円
営業利益	前期比94%減	5億円
経常利益	前期比64%減	46億円

貴金属銅事業は、副産金属であるすずの実収率向上に取り組ましました。

PGM(白金族)事業は、使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が見込みを下回りました。

亜鉛事業は、買鉱条件の悪化や電力単価上昇の影響を受けました。一方で、自社製錬所向け原料の長期的な安定確保に向けたロス・ガトスプロジェクトは計画通り建設工事が順調に進捗し、2019年夏に稼働を開始しました。

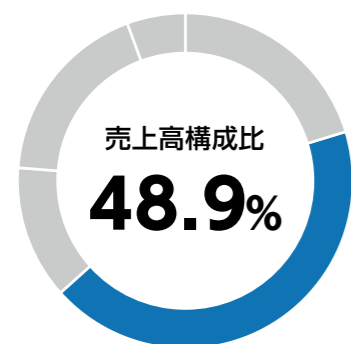
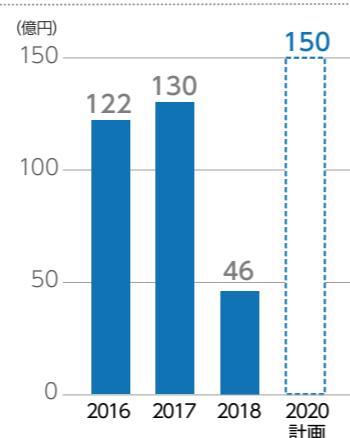
### 成長に向けた取り組み

貴金属銅事業は、小坂製錬におけるリサイクル原料などの多様な原料への対応力を強化します。また、すずの実収率向上および高純度化による増産を進めます。

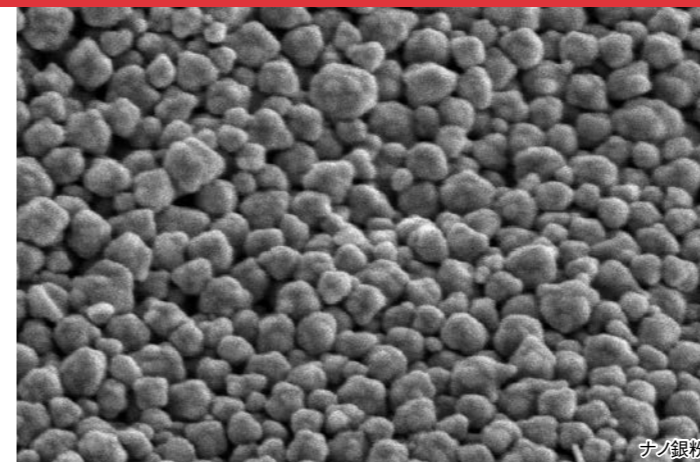
PGM(白金族)事業は、原料の集荷拡大に向け、海外における使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷・サンプリング拠点の拡充に取り組めます。

亜鉛事業は、亜鉛の増産に向け原料中不純物除去設備の建設により、年間22万トン生産体制の確立を推進します。また、タイ加工工場の生産能力増強を進め、成長地域である東南アジア向けの販売を強化します。メキシコのロス・ガトス銀・亜鉛・鉛プロジェクトの開山により、自社製錬所向け原料の長期・安定調達を推進します。また、カナダのパルマー亜鉛・銅プロジェクトの探鉱活動を着実に進めることで、さらなる原料調達の安定化を目指していきます。

2018年度の実績と計画(経常利益)



※調整額を除く



ナノ銀粉

## 電子材料部門

DOWAエレクトロニクス

半導体事業	半導体材料の高純度ガリウム・インジウム、化合物半導体ウェハ、また高輝度・高出力LEDのトップメーカー
電子材料事業	トップシェアの銀粉をはじめ、太陽光パネルや電子部品等に用いられる導電粉末の製造販売
機能材料事業	トップシェアの微粒磁性粉をはじめ、磁気テープや温熱製品等に用いられる機能粉末の製造販売

### 事業戦略

- 新規事業を立ち上げ、新たなニッチトップ製品を育成し収益の柱とする
- 自動車、医療・ヘルスケアなどの成長市場へ事業領域をさらに広げる

### 2018年度の状況

売上高	前期比16%減	649億円
営業利益	前期比61%減	21億円
経常利益	前期比49%減	31億円

半導体事業は、スマートフォン向けLEDの需要が減少しました。

電子材料事業は、中国市場において太陽光パネル向け銀粉の需要が減少しました。

機能材料事業は、アーカイブ用データテープ向け磁性粉の在庫調整が継続しました。新規製品の早期事業化に向けて、殺菌用途向け深紫外LEDや半導体接合材料向けナノ銀粉などの研究開発費を増額しました。

### 成長に向けた取り組み

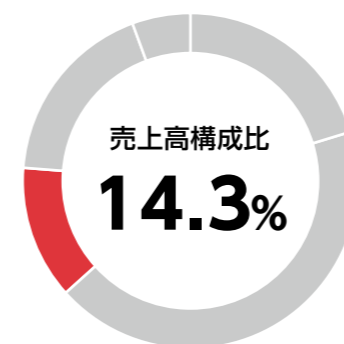
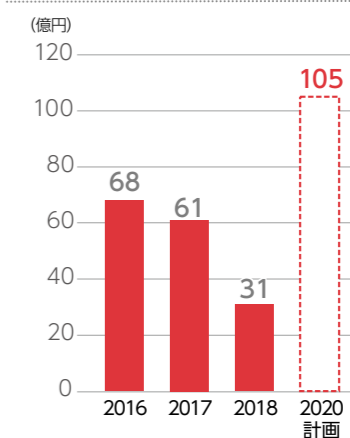
半導体事業は、ヘルスケア機器向けや鮮度センサ向け新規LEDの開発を進め、量産化を目指します。

電子材料事業は、発電効率の高い新型太陽光パネル向けに細線化ニーズに対応した銀粉、また、コンデンサなどの電子部品向けの導電性アトマイズ粉の販売の拡大に取り組めます。

機能材料事業は、次世代のアーカイブ用データテープ向け磁性粉の拡販、燃料電池材料の拡販に努めます。

研究開発は、変化の激しい電子材料市場のニーズに的確に対応し、殺菌用途向け深紫外LEDの特性向上や半導体接合材料向けナノ銀粉の量産化など新規製品の早期事業化に取り組む、事業領域を拡大していきます。

2018年度の実績と計画(経常利益)



※調整額を除く



## 金属加工部門

### DOWAメタルテック



DOWA METALTECH MEXICO

伸銅品事業	自動車・半導体向けの端子やコネクタに使われる銅・黄銅・銅合金の条、黄銅の棒・鍛造品の製造
めっき事業	コネクタ・スイッチなどの自動車部品向け貴金属めっき加工
回路基板事業	産業機械・鉄道・風力発電・太陽光発電などの電力制御機器に使用される金属・セラミックス基板の製造

#### 事業戦略

- 自動車分野、IoT関連分野に注力し事業を拡大する
- 事業環境変化に強い経営基盤を確立し、収益力をさらに高める

### 2018年度の状況

売上高	前期比 2%増	920億円
営業利益	前期比14%減	62億円
経常利益	前期比15%減	64億円

伸銅品事業は、スマートフォン向けは2018年末頃より中国市場を中心に需要が減少しましたが、自動車向けは堅調に推移しました。

めっき事業は、自動車の電装化需要を取り込みました。

回路基板事業は、鉄道向けや自動車向けの拡販を進めたものの、産業機械向けの需要が減少しました。

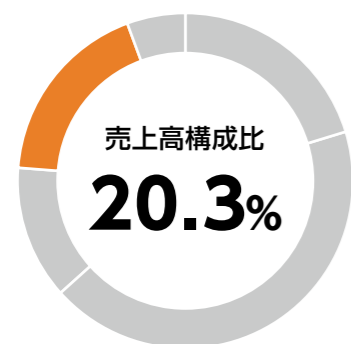
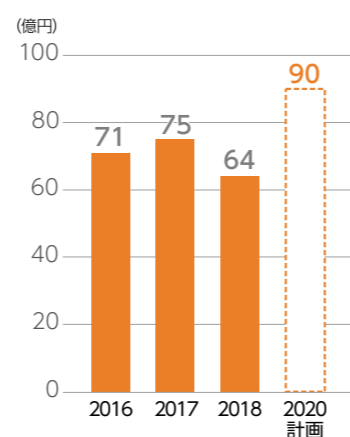
### 成長に向けた取り組み

伸銅品事業は、自動車の電動化・知能化やIoT関連電子部品の需要拡大を捉えた、高特性銅合金の拡販を推進します。また、中長期の需要拡大に対応するため、国内拠点の生産能力を強化するとともに、中国・タイ・台湾の拠点を活用したアジア向けの販売拡大へとつなげていきます。

めっき事業は、メキシコならびにタイ拠点の本格稼働、日本やタイのめっきラインの生産性向上と増産により、日系メーカーの海外生産と外資系顧客の生産拡大に着実に対応します。

回路基板事業は、主力製品および新規製品の増産を進め、鉄道向けおよび自動車向けの拡販を図ります。

2018年度の実績と計画(経常利益)



※調整額を除く

## 熱処理部門

### DOWAサーモテック



HIGHTEMP FURNACES アーメタパード工場(インド)

工業炉事業	熱処理加工のノウハウを活かした熱処理炉の設備設計から、立ち上げ、メンテナンスに至るトータルサービスの提供
熱処理事業	自動車のエンジンや変速機などの金属部品の耐摩耗性・耐疲労性・耐焼付性などを高める表面加工処理

#### 事業戦略

- 現行ビジネスモデルの強みを発揮し、さらなる収益拡大を図る
- 新規事業領域への取り組みを推進する

### 2018年度の状況

売上高	前期比5%増	297億円
営業利益	前期比7%減	24億円
経常利益	前期比3%増	25億円

工業炉事業は、新規設備の受注が増加し、国内外で設備メンテナンスの需要が拡大しました。

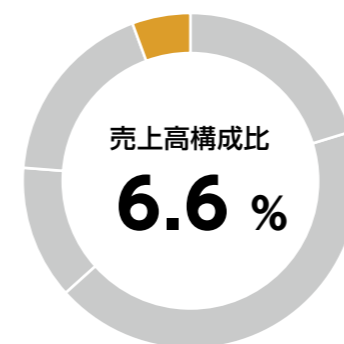
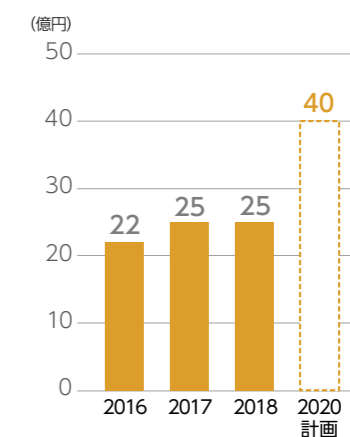
熱処理事業は、中国の自動車生産台数が減少した影響を受け受注が減少しました。

### 成長に向けた取り組み

工業炉事業は、国内外の自動車部品メーカー向け需要取り込みに向け、製品ラインナップの拡充を図ります。また、併せてメンテナンス事業の収益力強化に努めます。

熱処理事業は、さらなる需要増加を見据え、国内拠点の生産性向上と増産を進めます。また、インドにおける新拠点の立ち上げ、中国・タイ・インドネシアにおける先行投資と収益力強化など、幅広い需要が見込まれる海外事業の拡大を加速します。

2018年度の実績と計画(経常利益)

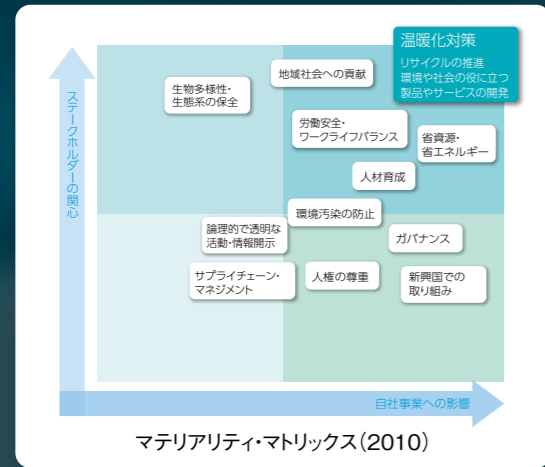


※調整額を除く

# マテリアリティとCSR中期目標

DOWAグループでは、2010年度にマテリアリティの特定、2011年度にCSR方針の策定を行いました。これらを踏まえ2014年度にはCSRの中期目標である「2020年度のあるべき姿」を策定し、その実現に向け毎年単年度の活動計画と目標を設け、グループ全体でCSRに取り組んでいます。(P.21~22)

2020年度は目標の最終年度として、これまでの取り組みの実績評価を行う予定です。さらに、社会や事業環境の変化を踏まえ、中長期的観点から重点的に取り組むべき課題を明確にするため、「マテリアリティ」の見直しと新CSR計画策定に向け検討を進めます。



## DOWAグループ マテリアリティの 特定

- 5つの事業会社より選抜メンバーが集まり、DOWAグループのマテリアリティを検討する合宿を実施
- 社会課題、自社事業に影響を与える重要課題の抽出、事業会社ごとの重要課題と対応策等について取りまとめを実施
- 「マテリアリティ・マトリックス」を次年度のCSR報告書に掲載

## 2010年度

## CSR方針を策定、 重点施策を設定

- 長期的な視野でCSR活動を推進するため、国連グローバル・コンパクト、企業理念を踏まえ「DOWAグループCSR方針」を策定
- 前年度に特定したマテリアリティとISO26000の中核課題に基づき自己評価を行い、優先的に取り組む分野と施策を設定

## 2011年度

## 2020年度のあるべき姿を公表 CSR中期目標、計画 (~2020年)を策定

- 「2020年度のあるべき姿」をグループ全体で目指す中期目標とする
- あるべき姿のために優先的に取り組むべき課題に向け、CSR方針に定めた「S+ESG」の分野ごとに重点施策を設定
- 単年度の取り組みと目標のあるべき姿の実現への活動計画とする

## 2014年度



CSR中期計画の実績評価  
マテリアリティの見直し  
新CSR計画の検討

## 2020年度以降

## 2016~19年度

CSR計画の年度別実績、  
次年度の取組目標を公表

- 毎年CSR報告書にて分野別施策の取り組み結果と評価、次年度の目標を報告
- 社会課題の中で特に当社がその解決に注力する活動として、SDGs「目標12.持続可能な消費と生産のパターンを確保する」を選定

## 2015年度

中期目標に向けた  
CSR計画スタート

- CSR中期計画を2015年のDOWAグループ新中期計画の初年度に合わせてスタート

## 2013年度

「環境」「社会」「ガバナンス」分野の  
全社リスク評価を実施

- 全事業所を対象として環境・社会・ガバナンス分野のリスクについて現状と将来の影響変化を考慮した中長期リスク調査を実施
- 結果を次年度のCSR報告書に掲載

## 2012年度

4つのCSR分野別  
重点施策の活動  
評価を開始

- 重点施策に基づいた目標設定と活動評価を開始
- CSR報告書を通じ取り組みの内容と評価結果を開示

CSR方針と計画  
「あるべき姿」の実現に向けた取り組みを強化

2014年度、事業継続を目的に、CSR活動を推進し、SDGs目標12「つくる責任、つかう責任」を達成し、持続可能な消費と生産の実現に貢献する。また、SDGs目標13「気候変動に具体的な対策を」とSDGs目標15「陸の豊かさを保つ」とSDGs目標16「公正で平和な社会を築く」とSDGs目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」とSDGs目標18「持続可能な開発のための行動計画を推進しよう」の達成に貢献する。

2020年度のあるべき姿  
DOWAグループは、2020年度に「あるべき姿」を実現し、SDGs目標12「つくる責任、つかう責任」を達成し、持続可能な消費と生産の実現に貢献する。また、SDGs目標13「気候変動に具体的な対策を」とSDGs目標15「陸の豊かさを保つ」とSDGs目標16「公正で平和な社会を築く」とSDGs目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」とSDGs目標18「持続可能な開発のための行動計画を推進しよう」の達成に貢献する。

分野	CSR方針	重点施策(2015年度)	評価	2015年度実績	2016年度目標
環境	環境汚染の防止	環境汚染の防止	環境汚染の防止	環境汚染の防止	環境汚染の防止
社会	労働安全・ワークライフバランス	労働安全・ワークライフバランス	労働安全・ワークライフバランス	労働安全・ワークライフバランス	労働安全・ワークライフバランス
ガバナンス	ガバナンス	ガバナンス	ガバナンス	ガバナンス	ガバナンス

CSR 中期目標、計画 (2015)

## 全社リスク調査を 開始

- 全事業所を対象とした社内アンケートで主に環境リスクを中心とした調査を開始、以降毎年実施
- 事業子会社におけるマテリアリティアンケートを実施

## 2009年度

## 国連グローバル・ コンパクトに賛同

- 2009年3月、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野からなる「国連グローバル・コンパクト」に署名

## 2008年度

側面 リスク 取り組み内容の例

環境	法規制	国内法改正、規制・基準強化、REACH規制/ROHS指令など海外規制、事業所・製品取引全般に係る法規制の情報収集と対応
	環境保全	大気、水質、騒音、悪臭対策、化学物質管理、温暖化対策 等
社会	安全衛生・健康	無事故・無災害、メンタルヘルス対策 等
	品質	品質の確保・向上、品質管理体制の確立 等
	教育	従業員教育・研修制度の整備、技能伝承、キャリア支援 等
ガバナンス	大規模災害	地震、津波、洪水等の防災・減災対策 等

中長期リスク評価 (2013)

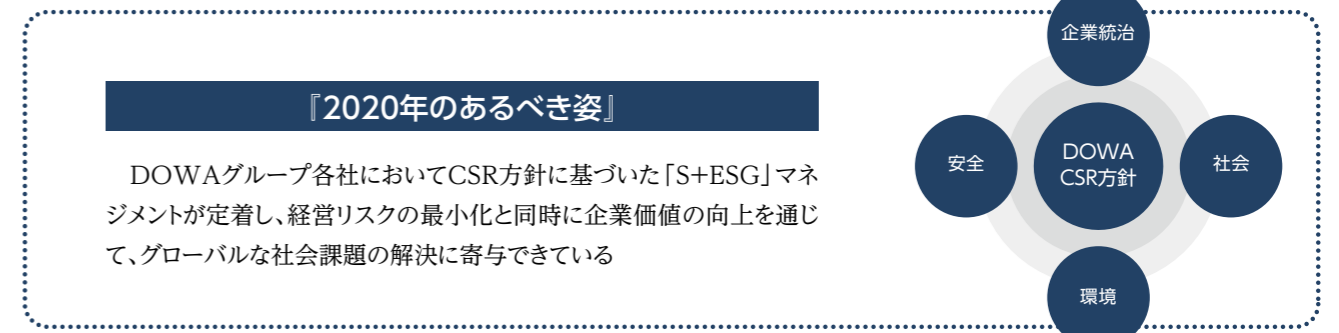


# CSR方針と計画

## ●CSR計画と目標の考え方

DOWAグループでは、CSR方針における企業統治、安全、環境、社会、4つの重点分野において、『2020年のあるべき姿』を中期目標として定めています。このあるべき姿を実現可能な達成目標として捉えつつ、優先的に取り組むべき課題を重点施策として、その実現へ向けての活動計画を単年度の取り組みおよび目標として掲げ、行動、評価、処置を重ねながら推進しています。

2018年度の実績と取り組みの詳細については、次ページからの分野別報告をご覧ください。



分野	CSR方針	中期目標 『2020年のあるべき姿』	重点施策	指標	2020年度 目標	2019年度活動計画	
						取り組み	目標
<b>企業統治</b> Governance 実績 →P.25	<ul style="list-style-type: none"> <li>開かれた会社、透明感のある会社を目指す</li> <li>国際的な取り組みに配慮し、贈収賄などの腐敗防止に努める</li> <li>CSRに配慮した調達を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部統制システムの十分な機能、適切な情報開示と透明性の確保により健全な企業経営を推進している</li> <li>従業員一人ひとりが「DOWAグループの価値観と行動規範」に基づき確に行動することで、いかなる不正・腐敗も生み出さない企業経営を推進している</li> <li>お取引先とパートナーシップを構築し、サプライチェーン全体でCSRを推進している</li> </ul>	内部統制・ガバナンスの強化	開示すべき重要な不備件数	0件	指名委員会の設置 開示すべき重要な不備件数	設置 0件
			コンプライアンス、リスクマネジメントの強化	社内教育・説明会実施率	100%	海外駐在者向けコンプライアンス教育の実施	海外拠点長の集合研修においてコンプライアンス教育を実施
			CSR調達推進	サプライヤー調査カバー率 ※工事業者は除く	取引金額ベース 80%	他社との協業による啓発ツールの作成	1件
<b>安全</b> Safety 実績 →P.33	<ul style="list-style-type: none"> <li>「安全はすべてに優先する」との基本理念に立ち、全従業員が自主的に活動に取り組み、安全衛生水準の向上を目指す</li> <li>労働災害を防止し、従業員の健康づくりを支援する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職場の労働安全リスクが適切に管理・最小化され、快適かつ安全な職場環境が実現している</li> </ul>	全社安全レベルの底上げ	度数率*1 強度率	1.0以下 0.01以下	客観的な視点を含めた安全監査・安全衛生診断	度数率1.5以下 強度率0.02以下
			海外子会社安全教育の強化	教育実施回数 教育実施人数	累計20回 累計200名	メンテナンス教育の強化	補修時における災害発生率の半減
<b>環境</b> Environment 実績 →P.39	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様（顧客、地域など）に対し循環型社会の構築に寄与する製品・サービスを提供する</li> <li>事業活動における環境負荷、環境リスクを低減する</li> <li>経営陣から従業員にいたるまで、一体となって環境保全活動に取り組む</li> <li>生物多様性に配慮した事業活動を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジア・環太平洋エリアにおける国際資源循環ネットワークの要を担っている</li> <li>省エネルギー 諸施策や再生可能エネルギーの積極活用でCO<sub>2</sub>原単位の効果的削減が実現している</li> <li>職場の環境リスクが適切に管理され、環境事故発生リスクが最小化されている</li> <li>サプライチェーンの上下流と連携して生物多様性保全活動を推進している</li> </ul>	リサイクル事業の強化:集荷量・再資源化量・元素数増 等	リサイクル原料集荷量	対前年度増	リサイクル原料の海外集荷強化	対前年度増
			再生可能エネルギーの活用率向上 省エネルギー取り組みの強化	CO <sub>2</sub> 原単位排出量	1990年度比 15%削減	省エネ型設備更新・エネルギー転換の推進	温室効果ガス総排出量 対前年度比1%削減
			環境事故リスク最小化、対応力強化 ※環境事故:社外に影響が及び、所管行政に報告した事案	環境事故発生数	0件	セミナー・講習会によるレベルアップと環境管理体制の相互巡視	8地区
			サプライヤーの生物多様性リスクの把握 鉱山における生物多様性配慮状況の確認	サプライヤー・鉱山調査率	100%	鉱山関連サプライヤーの生物多様性配慮状況の確認	取引金額ベース80%以上
<b>社会</b> Social 実績 →P.47	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の多様性と人権を尊重し、一人ひとりがやりがいと誇りを持って、最大の能力発揮ができる職場づくりを目指す</li> <li>公正な評価・処遇と育成する文化が定着し、従業員が成長・成果・やりがいを実感し、互いに競い合い、支え合う組織を、従業員自らの手で創り出している</li> <li>地域特性に応じた社会貢献を地元と一体となって推進する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材がお互いに尊重し合いながら、それぞれのライフステージやスタイルに見合った多様な働き方を、従業員自らが選択し、会社やチームが支え合っている</li> </ul>	ダイバーシティの推進	障がい者雇用率*2 女性活躍推進教育受講率	2.2% 100%	障がい者雇用 労働環境整備:各拠点へのヒアリング グローバル人材層の拡充 海外事業所人材・組織強化 大学/高専との関係強化 機電系採用ルートの開拓	2.2% 働きやすい職場作りのための施策立案 グローバルチャレンジプログラム実施 短期集中英語特訓研修実施 海外拠点長研修実施 重点校の明確化 採用ルートの明確化
			ワーク・ライフ・バランスの推進	年次有給休暇取得率	70%	諸制度の社内周知の徹底 年次有給休暇消化の奨励 労働時間管理・低減策の推進	制度説明用ハンドブック周知 取得率70% 全社的な有給取得奨励施策推進 労働時間に関するグループ管理基準の厳守徹底
			考課者、被考課者双方の育成 社内人材教育の強化 従業員の自発的なキャリア開発の支援	従業員満足度 —業務計画制度 —教育受講率	90% 70%	考課者トレーニング/被考課者説明会の実施 人事制度の浸透度/理解度サーベイの実施 新入社員への考課制度教育 新人・若手社員へのキャリア教育の実施 キャリア設計セミナー啓発	受講者300名 回答率100%(対象者1,100名) 受講率100% 受講率:100% 受講率:10%
			社会貢献の推進	—	—	子供たちへの教育に関する活動 地域活性化に関する活動	4回 4回

※1:本報告より度数率算出方法を厚生労働省定義に改めています  
 ※2:法定雇用率に合わせ目標を修正しています



# Governance 企業統治

DOWAグループは、社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つと位置付け、「DOWAグループの価値観と行動規範」に基づき、取り組んでいます。

## 重点施策 CSR調達

# 責任ある鉱物調達に向けて

近年、世界の紛争地域で採掘される鉱石が、武装勢力の資金となって内戦等を長引かせ、労働者や地域住民に大きな人権侵害を引き起こしていると言われています。2010年に成立した米国金融規制改革法では、武装勢力の資金源を断つことを狙い、米国株式市場に上場する企業に対し紛争地域であるコンゴ民主共和国(DRC)およびその隣接国原産の金、タンタル、すず、タングステンの4種類の鉱物の使用状況について、毎年情報開示を行うよう義務づけました。さらに、2017年には欧州議会が「紛争鉱物資源に関する規則案」を採択するなど、紛争鉱物を社会課題として捉え、企業に対応を促す取り組みが世界に広がっています。

DOWAグループは金属素材を扱う企業の社会的責任として、人権、環境、倫理などに配慮した責任ある鉱物調達に向け、取り組みを進めています。

## 責任ある鉱物調達に向けた対応の強化

金属を使用する製品は、自動車、電子機器、電化製品と膨大に存在し、世界中で流通することで、私たちの生活を支えています。情報開示の如何に関わらず、これらの製品原料である鉱石の調達が紛争を長引かせ、人権侵害を助長することはあってはならないと考えます。

当社では、2019年3月、紛争地域および高リスク地域における人権侵害などのリスクや不正に関わる組織の資金源となる恐れのある鉱物を原料として使用しないため、より具体的な管理方法を明確にすることを目的として、2012年に定めた紛争鉱物管理方針を「DOWAグループ責任ある鉱物調達方針」に改定しました。

この方針に基づき、金・すず(リサイクル原料に含まれるすずは除く)・銀を含む原料の全ての購入先についてデュー・ディリジェンス(リスク評価)を実施し、特定したリスクに対しては適切な対応を行います。リスク評価の結果、紛争鉱物に関する管理責任者が高リスクと判断した場合は原料購入の取引を停止することを定めています。デュー・ディリジェンスの実施に際しては、「OECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンスガイダンス」に従って取り組みを進めています。

また、方針の改定に伴い、当社のホームページに責任ある鉱物調達に関する専用の問い合わせ窓口を設けました。窓口を通じ、国内外のステークホルダーによる紛争鉱物に対する懸念やご意見に適時適切に対応することによって、サプライチェーン上のリスクに迅速に対処することができます。



責任ある鉱物調達方針 [http://www.dowa-csr.jp/about/procurement\\_policies.html](http://www.dowa-csr.jp/about/procurement_policies.html)

## 独立した第三者機関による監査

DOWAグループは、日本国内に複数の製錬所を有しており、金や銀、すずなど多種類の金属を生産しています。これらの金属をあらゆるお客様に安心してご利用いただくために、責任ある鉱物管理の体制および実施状況に関して定期的に第三者機関による監査を受けています。

小坂製錬とエコシステムリサイクルの2社はResponsible Minerals Initiative (RMI:責任ある鉱物イニシアチブ)により確立されたResponsible Minerals Assurance Processに準拠した紛争フリー製錬所プログラムの認証を取得し、紛争鉱物由来ではないことを第三者が証明した金およびすずを提供しています。プログラムでは、独立した第三者機関が製錬/精製業者の調達活動を評価し、取り扱うすべての鉱石が紛争と関わりのない鉱山、採掘場から採取されたものか、もしくはリサイクル材料かどうかを判断します。実際の監査では、当社の調達方針や行動規範、調達材料の分析プロセス、調達先の決定方法、そしてリサイクル材料の定義の適切性などについて、現地監査と文書確認を通じて検証を受けています。また、責任ある鉱物調達の推進の一環として、これらの事業所では、紛争鉱物や人権に関する従業員教育を定期的に行っています。

2019年、さらに責任ある鉱物調達を推進するため、新たに銀についてLondon Bullion Market Association (LBMA: ロンドン地金市場協会)が定めたResponsible Silver Guidance (RSG)に準拠する第三者の認証を取得しました。管理システムや方針の強化、調達先のリスク評価手順の策定、監査結果の公表などを通じ、サプライチェーンの透明化を目指すステークホルダーの要請に積極的に対応しています。

私たちは、サプライチェーンの上流に位置する製錬事業者が果たすべき役割として、紛争や人権侵害に関連しない金属の供給体制を構築することで、責任ある鉱物調達に努めていきます。



## VOICE

紛争地域、人権侵害、資金洗浄、贈収賄など幅広いリスクが疑われるサプライヤーからの原料調達を防ぐために、2019年3月、DOWAメタルマインでは新たにマネジメントシステムを構築しました。サプライヤーへのデュー・ディリジェンス(リスク評価)は、数百件ものサプライヤーへ質問状や通知書を送付し、回収していく気の遠くなる作業です。海外のサプライヤーは時差があり、メールでのコミュニケーションになりがちなので、回収に時間がかかることはもちろんのこと、初めは理解すらしていただけませんでした。責任ある鉱物調達の重要性や取り組みについて粘り強く説明したことで、サプライヤーの協力を得て認証までこぎつけることができました。サプライヤー様、関係者皆様のご協力に厚く御礼申し上げます。





# Governance

## 企業統治分野 CSR方針

- 開かれた会社、透明感のある会社を目指す
- 国際的な取り組みに配慮し、贈収賄などの腐敗防止に努める
- CSRに配慮した調達を行う

### 活動の進捗状況

企業統治分野における2018年度の活動状況と、2019年度の計画は以下の通りです。

#### ●2018年度 実績

企業統治重点施策	課題	指標	評価	主な実績
内部統制・ガバナンス	国内外各社の内部統制活動の支援	役員ハンドブックの作成	△	役員研修時に責務について説明
コンプライアンス、リスクマネジメント	ハラスメントに関する説明会の実施	3回	○	700名参加
CSR調達推進	推進体制・方法の見直し	他業種交流を踏まえた見直し実施	○	グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン サプライチェーン分科会参画での他社との協業・連携
	社内教育の推進	調達担当者を対象とするCSR調達教育の実施	○	独自教育ツールの開発および調達担当者および新入社員計66名への教育

#### ●2019年度 取り組みと目標

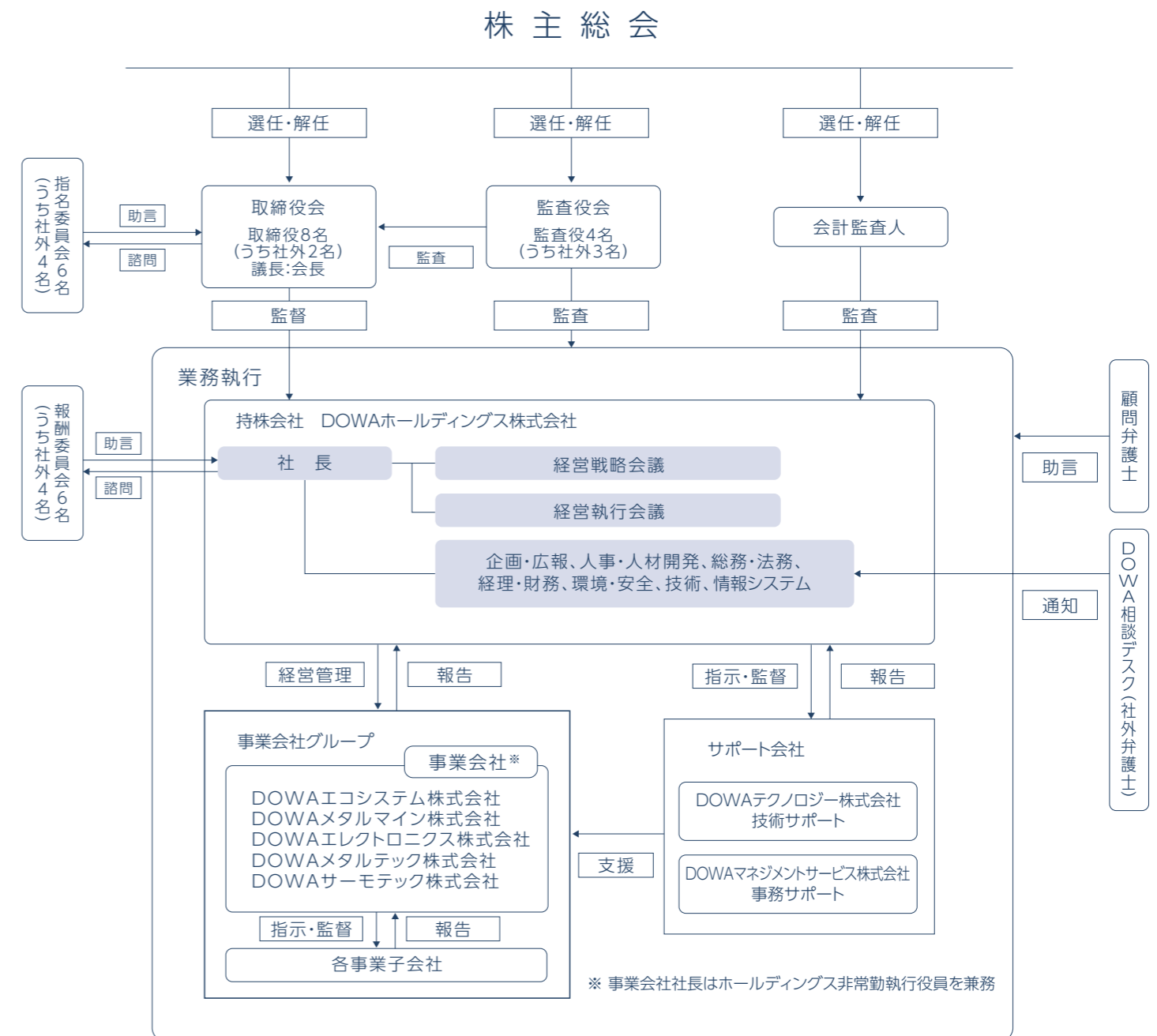
内部統制・ガバナンス	指名委員会の設置	→	設置
	開示すべき重要な不備件数	→	0件
コンプライアンス、リスクマネジメント	海外駐在者向けコンプライアンス教育の実施	→	海外拠点長の集合研修においてコンプライアンス教育を実施
CSR調達推進	他社との協業による啓発ツールの作成	→	1件

## コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化を経営の最高課題の一つとして位置付け、社会への貢献と内部統制の効果的かつ効率的な体制整備・運営に、グループ全社を挙げて取り組んでいます。

### ●コーポレート・ガバナンス体制

当社では、健全かつ効率的に組織を運営すると同時に、意思決定の迅速化と経営の効率化のため、執行役員制を採用するとともに、持株会社制を導入して事業部門を子会社に分離しています。また、監査役会の設置、社外取締役の選任により、経営の健全性の確保を図っています。



## ●取締役会・取締役

取締役会は、専門性や経歴等を考慮して選任した社外取締役2名を含む取締役8名(男性7名、女性1名)で構成され、社外監査役3名を含む監査役4名が出席します。また、取締役会の業務執行の決定および監督機能については、取締役会による実効性の

評価を毎年実施し、継続的な改善を図ることとしています。

2019年3月期は、取締役会を15回開催し、社外取締役の出席率は100%でした。また、社外取締役および監査役は、定期的な会合として意見交換会を実施し、その連携を確保しています。

定款上の取締役の員数	13名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	会長
取締役の人数	8名
社外取締役の人数	2名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2名

## 取締役会の実効性に関する評価結果

当社は、社外を含む取締役および監査役全員を対象としてアンケート(自己評価)を実施し、取締役会全体の実効性について取締役会での議論を通じて分析・評価を行いました。

### 実施内容 | アンケートの実施による自己評価

**評価対象** 2018年4月から2019年3月までに開催された取締役会(計15回)

**評価者** 全ての取締役および監査役

**評価結果** 取締役会の開催頻度や議長の議事進行などは適切であり、自由闊達な議論の場になっていること、およびその構成や付議事項等を含む実効性は十分に確保されていることが確認されました。

### 実効性向上のための今後の取り組み

昨年度の課題として挙げられた、全社的リスクの評価方法の検討と中期経営計画の実施策に対する分析および振り返りについては一部改善も認められるものの、継続的な改善が望まれるという意見が示されました。今後は、これらを踏まえ、引き続き取締役会のさらなる実効性の向上に取り組んでまいります。

ガバナンスに関する基本方針や取り組み状況については、当社のコーポレート・ガバナンスに関する報告書をご覧ください。  
[https://www.dowa.co.jp/jp/about\\_dowa/governance.html](https://www.dowa.co.jp/jp/about_dowa/governance.html)

## 任意の委員会の設置状況

役員報酬制度は、社外取締役のほか社外有識者などによって構成される報酬委員会の助言を受けて、当社グループの連結業績、株主への配当、外部の報酬水準など客観的な視点を取り入れて設計しています。また、経営幹部の選解任など特に重要な事項に関しては、客観的な立場からの助言を得るために、指名

委員会を設置しています。両委員会の構成は、社外取締役2名、社外監査役1名、社外有識者1名を含む5名以上で構成することとしており、委員長を取締役会で選任のうえ、原則1年に1回以上開催しています。

## コンプライアンス

DOWAグループにおいて、「遵法」については、企業経営の基本を成すものと位置付け、社員一人ひとりが法令を守るだけでなく社会の良識に則った活動を行うため、「DOWAグループの価値観と行動規範」を制定し、事業活動を通じた社会への貢献とともに内部統制の実効的な体制整備と運営にグループ全社を挙げて取り組んでいます。また、DOWAグループ各社が毎年の内部監査に対応することにより、コンプライアンスに対する意識の向上を図っています。

## ●内部統制活動

当社ではコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、ホールディングス(持株会社)とグループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動において各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制に合わせた効果的かつ効率的な内部統制を図っています。

### 内部監査

DOWAグループが定める内部監査規則に基づく内部監査は、会計監査や法務監査、安全環境監査など企業活動全般に関わり、関連する各部門とグループ各社の連携のもと、実施しています。また、監査結果については取締役、監査役および関係部署に報告しています。2018年度は、内部統制の強化の一環として国内は8社で内部監査を実施し、海外は北米、東南アジア、中国の15社において内部監査を実施しました。

内部統制システムに関する基本方針およびその運用状況については、当社のアニュアルレポートをご覧ください。  
<https://www.dowa.co.jp/jp/ir/library/annual.html>

## ●内部通報制度

企業活動に伴うリスクの早期発見を促し、従業員にとってより安心で快適な職場環境を目指すため、社外弁護士に直接相談できる「DOWA相談デスク」を設けています。通報等に関する秘密保持と通報者が不利益な扱いを受けないことが保証されており、イントラネットやポスター、グループ報などを通じ周知を行っています。

また、お取引先や協力会社とのより健全なパートナーシップを構築するため、社外にもこのDOWA相談デスクの窓口を開放し、お取引先や協力会社の従業員でも利用できるようにしています。窓口では、寄せられた相談や意見に関わる秘密を守り、迅速かつ適切に対応しています。



## リスクマネジメント

DOWAグループでは、企業理念の実現、経営計画を達成する上で阻害要因となるリスクを適切に管理し、社会的責任を果たし、かつ持続可能な企業価値の向上に資することを目的として、リスクマネジメントに取り組んでいます。グループを取り巻くリスクのうち、「事業リスク」は取締役会等が、「CSRリスク」は環境・安全部門が各部門と連携して対応します。



### ●事業継続計画(BCP)の取り組み

当社では、大規模地震に加え、近年増加している台風、集中豪雨による洪水などの自然災害、また新型インフルエンザ等のパンデミックに対応する事業継続計画(BCP)を地域・事業所別に策定し、非常時における事業活動継続のためにリスクを回避する取り組みを行っています。

### BCPの継続的な改善

BCPは定期的に見直しを実施しており、2018年度は18社の事業子会社がBCPを更新し、災害規模や対応手順、目標復旧期間等について見直しを行いました。あわせて、防災関連のマニュアルの改訂や備蓄物品の追加など、実際の活動に落とし込んだ対策も進めています。

### サプライチェーンにおけるBCP策定調査

B to Bビジネスを主とする当社にとって、サプライチェーンの途絶は納入先であるお客様の生産・販売へ与える影響が大きいため、主要なお取引先にはCSR調達を通じて災害発生時の速やかな事業復旧・継続に関するBCPの策定状況を確認しています。未策定のお取引先には、取り組みの重要性をご説明し、BCP対策の強化をお願いしています。また、大雪や台風などの自然災害の発生時には、本社の調達部門が、地域別のサプライヤーの生産拠点リストをもとに生産・出荷への影響について迅速な確認を実施しています。

### ●全社防災訓練の実施

年2回の全社防災訓練を実施し、ホールディングス、事業会社、事業部の各階層における緊急対策本部の立ち上げ、従業員の安否確認、各緊急対策本部間の被害状況の報告連絡といった初動対応能力の維持・向上を図っています。

### 安否情報確認システムの導入

災害発生時に迅速な連絡と安否確認を行うため、スマートフォンを利用した安否情報確認システムの導入を行い、防災体制の強化を図っています。2018年度の防災訓練では、本システムを利用した安否情報集約訓練を行い、迅速に情報収集ができることを確認し、無事に訓練を終えることができました。



## 国際機関・国際コンソーシアムへの参画

DOWAグループは、2009年3月、国際連合が提唱する企業の自主行動原則である国連グローバル・コンパクト(UNGC)に賛同・署名し、国連グローバル・コンパクトの掲げる「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野における10原則を尊重し、社会の持続的発展に向けて取り組んでいます。

国連グローバル・コンパクトの10原則	
人権	1 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。 2 人権侵害に加担しない。
労働	3 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。 4 あらゆる形態の強制労働を排除する。 5 児童労働を実効的に廃止する。 6 雇用と職業に関する差別を撤廃する。
環境	7 環境問題の予防的なアプローチを支持する。 8 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。 9 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。
腐敗防止	10 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

当社のCSR調達方針やガイドラインなどの策定においても、人権の尊重や児童労働の排除など、グローバル・コンパクトの原則を反映させています。また、UNGCの日本におけるローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン <http://www.ungcjin.org/index.html>

(GCNJ)の活動に積極的に参加しています。2018年度は、GCNJ「サプライチェーン分科会」に参加し、さまざまな企業と連携しながら、活動の推進に努めています。

## 人権への取り組み、腐敗防止

当社は、国連グローバル・コンパクトの10原則の下、国籍、人種、民族、宗教、性別、年齢、障がいなどによる不当な差別や、児童労働、強制労働を禁じ、腐敗防止に取り組んでいます。人権については、海外事業所を含む事業子会社に毎年アンケート調査を実施し、現状把握に努めています。

### ●ハラスメント研修

2018年度は、グループ全体の管理職を対象とするハラスメント研修を実施しました。DOWA相談デスクの問合せ窓口を担当する社外弁護士を講師に招き、パワハラ・セクハラに関する法的位置付けやリスク、判例に基づく具体的な判断基準などについて講義が行われました。研修は開催場所である東京本社と全国の事業所をテレビ会議でつなぎ、3回にわたって実施し、管理職と任意参加者を含めて700名以上が出席しました。また、研修教育に加え、事業所でのポスター掲示やイントラネット等を通じた情報発信を行い、職場におけるハラスメントの防止に努めています。



### ●反社会的勢力排除に向けた取り組み

当社では、「DOWAグループの価値観と行動規範」の中で、企業の社会的な責任として反社会的勢力などによる不正行為を排除することとし、全役職員が自覚し、行動することを求めています。統括部署である総務・法務部門を中心に関係部署が協力して対応する体制を整えており、必要により弁護士などの外部専門機関とも連携し組織的に対応することを定めています。また、社員研修、マニュアルの配布等により、全役職員に規範および関連法規の遵守を徹底するとともに、遵守状況については内部監査によりモニタリングしています。



# Safety 安全

労働安全衛生は、DOWAが事業を展開する上での最も重要なテーマの一つです。「安全はすべてに優先する」との基本理念に基づき、国内外の全事業所においてCSR経営計画を策定し、年間計画に基づいた安全活動を展開しています。

## 重点施策 全社安全レベルの底上げ

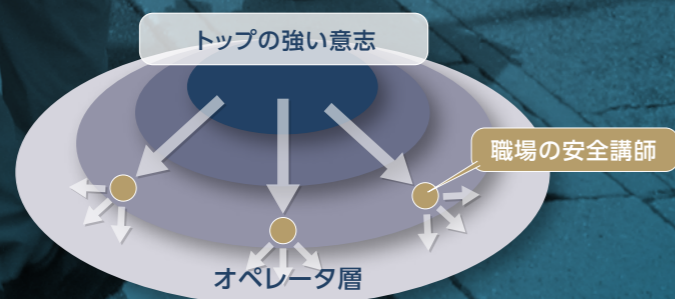
# 安全はすべてに優先する

### 安全レベルの底上げ

現場の安全は経営層・管理層の強い意志と正しい従業員教育が支えます。DOWAグループでは、オペレータ層への安全教育を充実させるために、職場の安全講師の育成に力を入れています。

また当社には、重大事故が発生した事業所、労働災害頻度の高い事業所をそれぞれ「指定事業所」、「準指定事業所」として指定し、改善を強く支援する独自の制度があります。ホールディングスと全事業会社の安全担当で構成される安全環境担当者会議は、指定事業所、準指定事業所に対して安全体制の改善を支援・指導しています。必要に応じて外部コンサルタントによる客観的な視点を取り入れつつ安全監査や安全衛生診断を実施し、議論し、自社の課題に取り組むことで安全レベルの向上を目指しています。

トップの意思と教育された社員が実現する



課題がある事業所は、全社で支援・指導する

### 事故・災害発生件数が多い事業所への取り組み

指定事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全管理特別指導事業所に伴う現場安全の強化</li> <li>安全文化の醸成への取り組み</li> </ul>
準指定事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部コンサルによる客観的な視点を含めた安全診断</li> <li>個社に応じたテーマ選定</li> <li>改善の推進</li> </ul>
災害訪問	<ul style="list-style-type: none"> <li>要因解析の深掘り</li> <li>対策の妥当性検証</li> <li>安全監査</li> </ul>

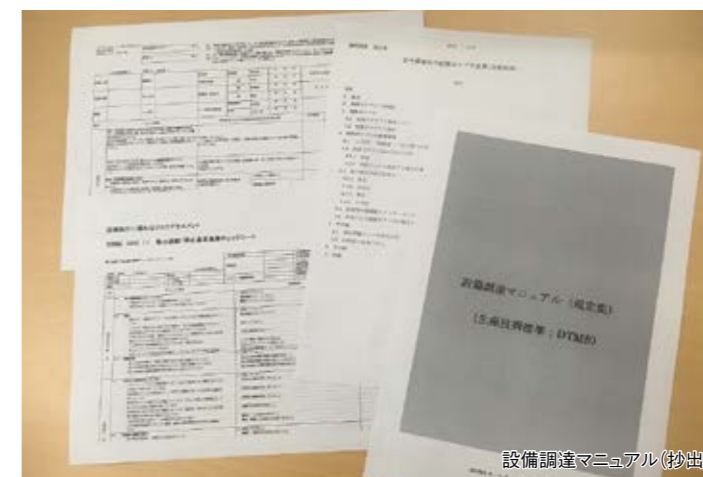
### 事故・災害の未然防止への取り組み ～設備導入時の技術標準の策定～

新規設備建設において導入時の検討が不足していると、設備安全のみならず製造能力の実現さえままならないことになりかねません。安全に関しては例えば、安全装置に不備がある、無理な作業を強いられる、人の失敗をカバーしきれないなどの不具合は、設備導入時点で解消されていなければなりません。

そこで、設備の安全と製造能力の達成を念頭に、DOWAテクノロジーで生産技術標準化ワーキンググループを立ち上げ、建設工事の構想検討、基本設計、詳細設計の各段階における標準ルールである設備調達マニュアル(DTMS：DOWA Technical Manufacturing Standard)を策定しました。

標準ルールは、業務フローや技術標準、リスクアセスメントなどの検討項目、各段階でのチェックシートなどで構成されます。設備計画から導入・立ち上げにおける基準マニュアルとして、2019年度から一部の建設工事において運用を開始しました。

今後はさらに運用範囲を拡げ設備投資における完成精度を高め、安全と性能をより確かなものへと向上させていきます。



## VOICE

検討開始後から軌道にのるまで大変な道のりでしたが、重大災害が続いており安全機能の見直しが急務でしたので、全国の技術者と協力して進めてまいりました。設備安全性の向上と抜け・漏れ・リスク低減に繋がる技術標準として有用なものになるよう改善を重ねていきます。

また、検討内容の蓄積と活用、リスクに対する意識の向上や部門間コミュニケーション活性化などの副次効果もあり、技術力向上にも期待できます。

今後は、デザインレビュー(DR)手法の標準化による検討内容の充実化・効率化、事業ごとの設備の違いに対する個別対応とマニュアルの充足度向上などを図っていきます。



DOWAテクノロジー 企画部長 坂井 晶一



# Safety

## 安全分野 CSR方針

- 「安全はすべてに優先する」との基本理念に立ち、全従業員が自主的に活動に取り組み安全衛生水準の向上を目指す
- 労働災害を防止し、従業員の健康づくりを支援する

### 活動の進捗状況

安全分野における2018年度の活動状況と、2019年度の計画は以下の通りです。

#### ●2018年度 実績

安全重点施策	課題	指標	評価	主な実績
全社安全レベルの底上げ	地区単位横断取組の強化	度数率*1.5以下	×	2.79
		強度率0.02以下	×	0.06
海外子会社安全教育の強化	メンテナンス教育の強化	補修時における災害発生率の半減	△	▲14%減

#### ●2019年度 取り組みと目標

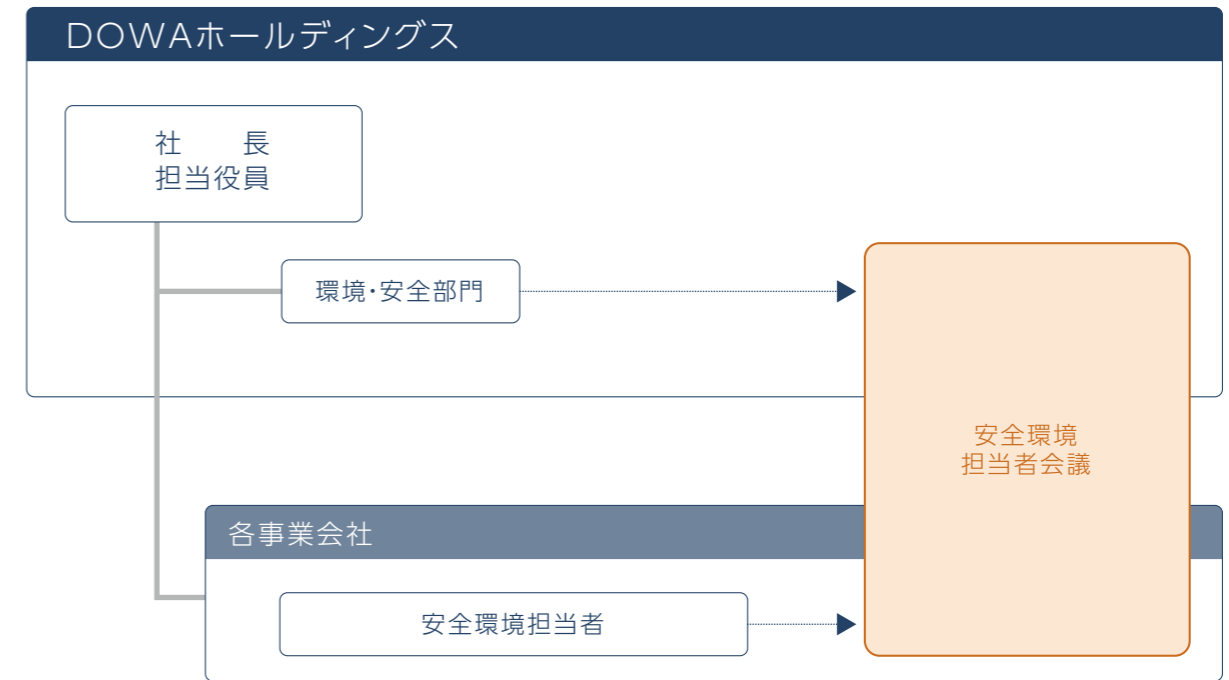
全社安全レベルの底上げ	客観的な視点を含めた安全監査・安全衛生診断	→	度数率*1.5以下
		→	強度率0.02以下
海外子会社安全教育の強化	メンテナンス教育の強化	→	補修時における災害発生率の半減

※本報告より度数率算出方法を厚生労働省定義に改めています

#### ●安全管理体制

DOWAグループの環境・安全管理活動は、持株会社であるDOWAホールディングスの環境・安全部門と、環境保全活動を行う各事業会社で選任された安全環境担当者が連携して

行っています。ホールディングスは各事業会社間の調整・取りまとめを行うとともに、グループ全体の安全推進活動を実施しています。



#### 安全環境担当者会議

安全環境担当者会議は毎月本社で開催され、全社安全活動の推進についての討議や、各社の活動内容の共有、相互支援を行う場となっています。また、事故や災害が発生した場合には、状況の把握や原因・対策について協議等を実施します。会議で決定した内容や対策などの事項は、担当者から各事業子会社へ展開し、迅速な情報共有を図る仕組みを構築しています。



#### 安全運動地区会議

各地区の活動メンバーが活動事例やアイデアを共有し、互いに相談できる体制で交流の場として設けています。今後はこれらのネットワークをさらに発展させ、運動の推進に寄与させていきます。



## 労働安全の取り組み

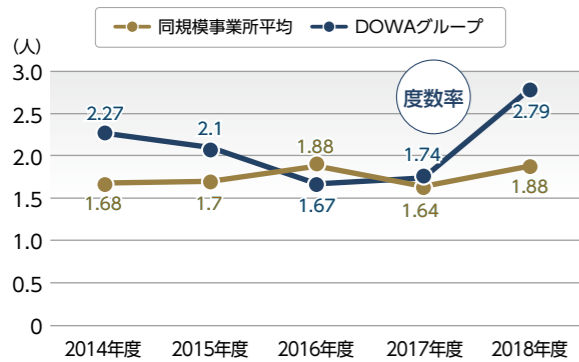
DOWAグループは、CSR方針（「安全はすべてに優先する」との基本理念に立ち、全従業員が自主的に活動に取り組み、安全衛生水準の向上を目指す）のもと、年間安全衛生計画に基づいてさまざまな安全活動を展開しています。

### ●労働災害の発生状況

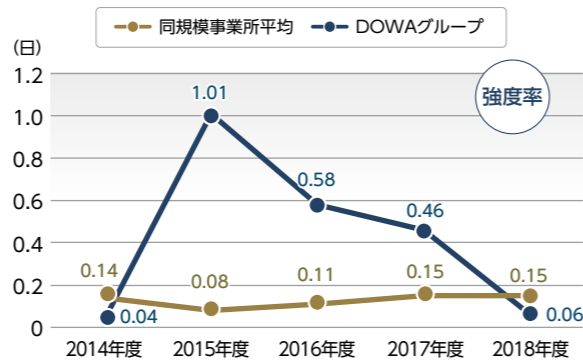
グループ全体の災害件数は長期的に見ると減少傾向にありましたが、2018年度は増加しました。厚生労働省災害統計における同規模の事業所での数値と比較すると、度数率は1.88に対して2.79ですが、強度率については0.15に対し0.06となり、昨年に比べ改善しています。

2018年度の災害における類型別の発生状況については、「挟まれ・巻き込まれ」、「切れ・こすれ」が多く、全体の半分近くを占めています。また、経験年数が5年未満の罹災者が多いことが特徴です。これらの労働災害の原因は「安全管理体制」と「各人の感受性・行動」の両面にあるため、再発防止に向け、これらに同時に取り組む対策を進めています。

#### ■労働災害度数率の推移



#### ■労働災害強度率の推移



※従業員が100～299人(当社の各事業所における平均従業員数)の2018年度の災害統計確定値と比較

度数率	100万のべ労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表します
強度率	1,000のべ労働時間当たりの労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表します

### ●安全教育の推進

全ての従業員が労働安全を自分事として捉えて自主的に活動に取り組めるよう、危険体感訓練やワークショップ形式の研修を通じて、安全意識の向上に努めています。

#### 安全に関する意識調査

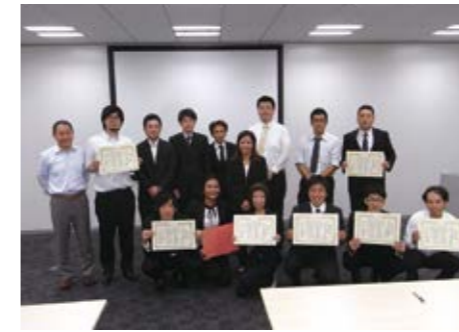
2018年度より、新入社員および第一線監督者研修の受講者を対象として、安全に関する意識調査「安全力チェック」を開始しました。調査では、安全力が必要とする「遵法精神・安全遵守」と「危険予知力・危険回避力」について、社会的側面と性格的側面の2方向から評価します。調査結果については、ワークショップや1対1での指導演習等に活用することで、単なる評価に終わらせず、そこにどのような傾向があるかを自己認識する機会としました。今後の個人の行動変化によって、より安全な行動がとれる



ようになることと、安全コミュニケーションを通じた職場全体の安全意識向上につながることを期待しています。

### リスクアセスメント発表会

グループ各社の優れた取り組みの共有と担当者の人的ネットワークの形成を通じた各社安全の取り組みレベルの向上を目的としたリスクアセスメント発表会を毎年6月に開催しています。8回目の今回は、事前審査で選ばれた国内7社に加え、海外の安全大会で優秀な成績を収めたDOWAサーモテックタイランドによる安全活動の取り組み「Contractor control for safety activity」が発表されました。日本国内・海外から約70名が出席し、各社それぞれの取り組みについて、活発な意見や質疑が交わされました。



### 安全環境コンプライアンスセミナー

2018年12月、岡山地区の事業所を会場とし、第26回安全環境コンプライアンスセミナーを開催しました。安全や環境に関する企業のコンプライアンスについて、工場の事業活動に視点を置き、各自が意見を出し合うワークショップ形式で実施しました。研修では実際の工場巡視で見つけた課題を取り入れるなど、現場にとってより実践的な内容となっています。



## 健康管理の推進

健康保険組合を通じ、従業員やその家族の健康管理・増進に向け、健康診断受診やメンタルヘルス対策の推進、スポーツ行事の支援など、さまざまな取り組みを展開しています。

### ●健康診断

一人ひとりが健康への意識を高め、心身の健康を維持できるよう、毎年の定期健康診断の確実な全員受診に部門や事業所単位で取り組んでいるほか、人間ドックや婦人科健診、インフルエンザ予防接種などの各種助成制度も充実させています。また、40歳以上の被保険者および被扶養者を対象とした特定健診(特定健康診査)の受診率向上に向け、グループ報による情報提供などを実施し、受診率は少しずつ増加傾向にあります。

さらに、スポーツや運動を通じて健康なからだを維持・増進していくよう、従業員のスポーツ行事への補助金交付制度を設け、健康づくりを支援しています。

### ●メンタルヘルスの取り組み

従業員の心の健康管理のため、メンタルヘルス・カウンセリング制度を運用し、専門カウンセラー(臨床心理士)による電話相談を受けられる専用ダイヤルを設置しています。誰もが安心して相談できる窓口は社外におき、厳重なプライバシー管理を行っています。さらに2013年度からは、自身のストレスへの気づきを促し、ストレスの原因となる職場環境の改善につなげるため、メンタルヘルスを自己診断できるストレスチェック・ツールを導入し、従業員のメンタルヘルス不調の未然防止に取り組んでいます。

### ●時間外労働防止の取り組み

長時間労働の改善に取り組むため、パソコンのログイン・ログアウトによる労働時間管理を進めています。さらに、1か月に80時間以上の時間外労働をした従業員に上司の面談と医師による指導を実施するなど、労働による健康障がい防止に取り組んでいます。



# Environment 環境

DOWAグループは、事業活動が環境に及ぼす影響を認識し、本業を通じた環境・社会への取り組みと、自社事業における環境負荷の低減を経営における重要な課題と位置付け、グループ全体で取り組みを進めています。

## 重点施策 環境負荷・環境リスクの低減

# 休廃止鉱山および 鉱さいダムの安全管理

かつて日本では多くの鉱山が操業していましたが、1970年頃から、急速に円高が進んだことなどにより採算性が悪化し、多くの国内鉱山が操業停止を余儀なくされました。現在、それらは休廃止鉱山として付帯施設である鉱さいダムとともに、鉱山保安法など鉱山諸法・制度のもと、最終的に鉱山を操業する権利を保有していた企業または地方自治体により厳重に管理されています。

当社も現在、20か所以上の休廃止鉱山と30か所以上の鉱さいダムを運営・管理しており、その大部分は休止または廃止の状態です。また、鉱山諸法・制度よりも厳格な自主管理基準を用いた管理を行うことにより、鉱害防止や安全性の維持・向上に努めています。

### 水資源の管理

休廃止鉱山では、坑道を開削したことで、坑内に残った鉱石の一部が地下水や空気中の酸素と触れて酸化反応を起こし、酸性水や重金属を含む坑内水(坑水)が坑口から流出する可能性があります。また、鉱さいダムでは、雨水や地下水などにより有害重金属などが含まれる滲出水(廃水)が流出し、河川に流れ込み、水質や農用地の汚染を引き起こすおそれがあります。

当社は坑廃水処理場を各施設の近隣に設置し、坑道や鉱さいダムなどから発生する坑水および廃水を24時間365日監視し、その性状に応じて適切な処理を行っています。これにより、健全な水循環と持続可能な水利用環境の維持に取り組んでいます。



### 休廃止鉱山、鉱さいダムの安定性維持

当社が管理する休廃止鉱山および鉱さいダムの大半が1980年までに操業を中止した施設です。坑廃水処理場や鉱さいダムの施設は、公的機関である各地の産業保安監督部によって不定期な検査が行われますが、当社の鉱さいダムはほぼ休止中または廃止済みの状態にあり、覆土および鉱害防止工事の実施、植生による緑化までが完了した、非常に安定的な状態にあります。当社は使用中の鉱さいダムを含めて個所別の点検項目と頻度を定め、有資格者が閉塞済みの坑口や鉱さいダムの法面や暗渠などを巡回点検することにより、経時変化などによる劣化箇所を早期に発見しその修復を行うことで、安定的な状態を維持できるよう努めています。



### 自然災害に対する備え

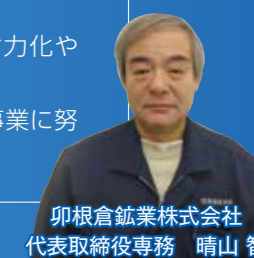
近年、日本においては、局地的な豪雨がこれまでにない頻度で発生するなど、気候変動に伴う異常気象が続いています。また、日本は地震が発生しやすい国であり、大規模地震への備えは必要不可欠です。

当社では、豪雨が発生しても系外に坑廃水が流出しない仕組みを構築するとともに、大規模地震に対する鉱さいダムの安定性評価や必要に応じた補強工事を計画的に実施することにより、自然災害の脅威への備えを拡充しています。



## VOICE

DOWAグループの休廃止鉱山の管理と坑廃水処理を行っている卯根倉鉱業では、処理設備の省力化や鉄酸化バクテリアを用いた中和法など、坑廃水処理プロセスにさまざまな技術を導入しています。これからも、低環境負荷・低コストを両立する効率的な処理方法を追求し、安全で安心な鉱害防止事業に努めて行きます。





# Environment

## 環境分野 CSR方針

- お客様(顧客、地域など)に対し循環型社会の構築に寄与する製品・サービスを提供する
- 事業活動における環境負荷、環境リスクを低減する
- 経営陣から従業員にいたるまで、一体となって環境保全活動に取り組む
- 生物多様性に配慮した事業活動を行う

### 活動の進捗状況

環境分野における2018年度の活動状況と、2019年度の計画は以下の通りです。

#### ●2018年度 実績

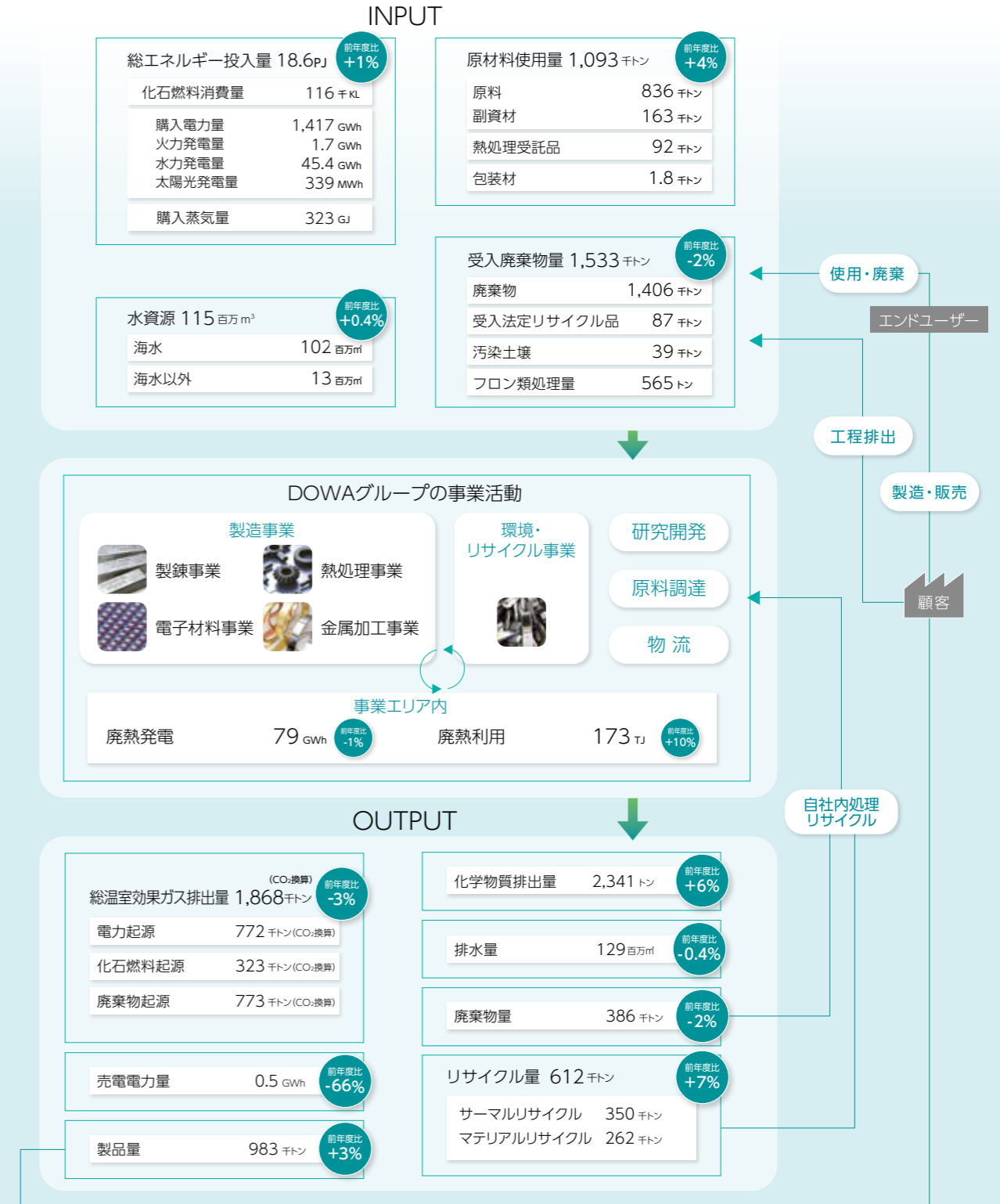
環境重点施策	課題	指標	評価	主な実績
資源循環の推進	リサイクル原料の海外集荷強化	対前年度増	○	・貴金属銅製錬向け廃電子基板のグローバル集荷拡大 ・欧州・アジア拠点活用による自動車廃触媒集荷の拡大
環境負荷	大規模排出事業所における省エネ型設備更新の推進	温室効果ガス総排出量 対前年度比1%削減	○	前年度比3%減少
環境リスク	セミナー講習会によるレベルアップと環境管理体制の相互巡視	8地区	△	4地区
生物多様性	鉱山関連サプライヤーの生物多様性配慮状況の確認	取引金額ベース80%以上	×	12.6%

#### ●2019年度 取り組みと目標

資源循環の推進	リサイクル原料の海外集荷強化	➡	対前年度増
環境負荷	省エネ型設備更新・エネルギー転換の推進	➡	温室効果ガス総排出量 対前年度比1%削減
環境リスク	セミナー講習会によるレベルアップと環境管理体制の相互巡視	➡	8地区
生物多様性	鉱山関連サプライヤーの生物多様性配慮状況の確認	➡	取引金額ベース80%以上

## 2018年度のマテリアルバランス

DOWAグループでは、事業のライフサイクルの各段階で必要な資源やエネルギーの投入(INPUT)と、その活動から発生するCO<sub>2</sub>や廃棄物(OUTPUT)の収支を定量的に把握して、マテリアルバランスを考えながら事業活動を進めています。



CO<sub>2</sub>排出量については、原則として、系統電力購入量、化石燃料消費量、および受入廃棄物量に対して地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)における排出係数を乗じて求めています。受入廃棄物由来のCO<sub>2</sub>排出量に関しては、この報告書の作成に当たり算定条件を設定しているため、行政への報告値と必ずしも一致しない場合があります。また、日本と海外の廃棄物の分類が異なることと、海外事業所の受入廃棄物に対し適切な排出係数を設定するのが困難であることにより、廃棄物起源のCO<sub>2</sub>排出量については国内事業所分のみ表示しています。また、集計の見直しに伴い、CSR報告書2018で報告した数値を一部修正しています。

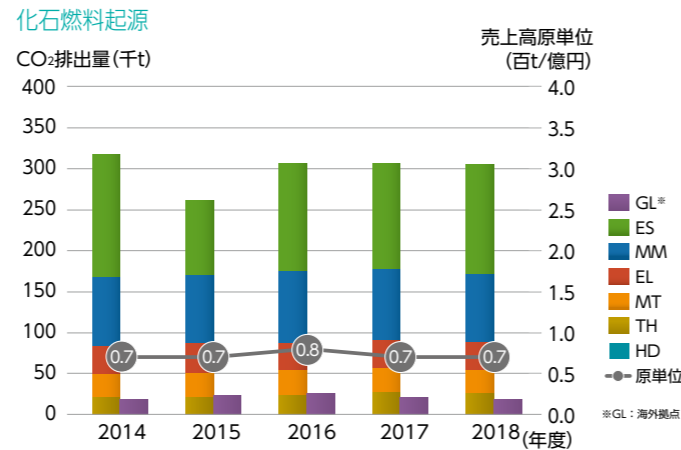
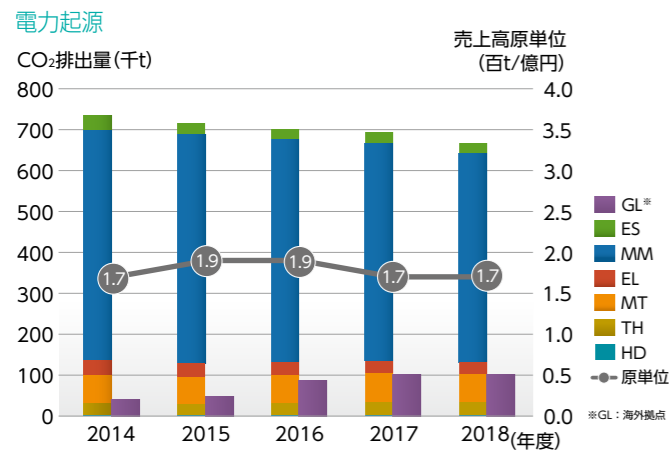


## 環境の現況について ―― 気候変動への取り組み

DOWAグループでは、日本経団連および日本鉱業協会の低炭素社会実行計画(2013年1月公表)に基づき、「2020年度におけるCO<sub>2</sub>排出原単位を1990年度比で15%削減する」という目標を掲げ取り組んでいます。

### ●温室効果ガス排出量の削減

2018年度のグループ全体での温室効果ガス排出量は、約1,868千t-CO<sub>2</sub>(国内1,748千t-CO<sub>2</sub>、海外120千t-CO<sub>2</sub>)で、前年度と比較して国内外ともに約3%の減少となりました。



#### 2018年度の主な取り組み

- 設備改造・更新、工程改善
- 業務効率化による省エネ
- 廃熱利用、廃棄物発電
- 燃料転換

### ●再生可能エネルギーへの取り組み

当社では再生可能エネルギーによる自家発電の活用と、事業を通じた再生可能エネルギーの普及を通じて、地球温暖化対策に取り組んでいます。

小坂製錬(秋田県)では、1897(明治30)年、鉱山開発に利用するため国内で2番目となる水力発電所の運転を開始しました。その後も事業の拡大に伴い設備の増設と整備を続け、現在は秋田県内に6か所の水力発電所を保有しています。2018年度は

45.4GWhの発電を行っており、小坂製錬のエネルギーを賄う重要な電力源となっています。また、サーモエンジニアリング太田工場(群馬県)、メルテック(栃木県)、DOWAハイテック(埼玉県)、エコシステム山陽(岡山県)、アクトビーリサイクリング(熊本県)の事業所では、太陽光発電システムを導入しています。2018年度は5社合計で339MWhの発電を行い、事業活動に必要な電力の一部として使用しています。

## TOPICS

### インドネシア初となる有害廃棄物の鉄道輸送を開始

インドネシアで唯一許可を受けた有害廃棄物の最終処分場を保有し、廃棄物の総合管理サービスを提供するPPLI社では、2018年8月、インドネシア国鉄およびその運営子会社KALOGと共同で、同国初となる有害廃棄物の鉄道輸送を開始しました。鉄道に切り替えることにより、トラックでは約3日かかっていた輸送時間が約1日となり、より安定したスケジュールで安全に運搬できるようになりました。また、単位輸送量当たりのCO<sub>2</sub>排出量は、自動車よりも鉄道が大幅に少ないことが知られています。

本プロジェクトは同国監督官庁ならびにインドネシア国鉄とその物流子会社の協力のもと、粘り強く試験運行に取り組み、4年をかけて実現にこぎつけることができました。DOWAグループでは、行政、地域、事業会社と様々なセクターと協力しながらアジアの環境課題の解決に貢献しています。



## 水資源の保全

DOWAグループでは、毎年、国内外の生産拠点での水使用量に加え、取水源と排水先の状況の把握を行っています。事業所内の有効利用を推進して取水量を削減し、グループ全体で水使用量の削減に努めています。

### ●水資源

2018年度の水資源投入量は114.9百万m<sup>3</sup>で、前年度比で約0.4%増加しました。当社水資源の用途は製錬工程で使用する冷却水が最も多く、これには海水を使用しています。淡水の使用量は全体の10%程度となりますが、前年度比約2.3%増加の13百万m<sup>3</sup>でした。

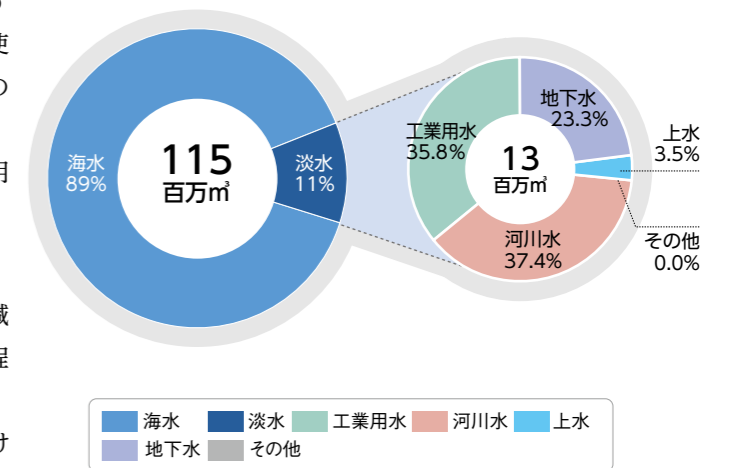
2018年度は、節水型の設備導入やプロセス内での循環利用などにより水使用量の削減に取り組まれました。

### ●排水

2018年度の総排水量は129百万m<sup>3</sup>で、前年度比約0.4%減少しました。最も多い製錬の冷却水は海水を利用しており、工程での使用後に水質を確認し元の海域に戻しています。

各事業所では排水管理を確実にし、排水規制の遵守だけでなく、厳しい自主基準を設けるなど水質の保全に取り組んでいます。

#### 水資源使用量



## 生物多様性の保全

DOWAグループでは、生物多様性基本方針に基づき、事業活動が生物多様性に与える影響の最小化を図るとともに、社会貢献活動を通じた生物多様性の保全を進めています。

#### 生物多様性基本方針

私たちDOWAグループは、自らの事業活動が生物多様性が生み出す自然の恩恵を受けており、その恵みを持続的に享受するには生物多様性の保全が重要であることを認識し、社会の一員として生物多様性の保全と持続可能な利用に自発的かつ継続的に取り組みます。

### ●調達における生物多様性への配慮

森林資源である紙の供給は重要な生態系サービスの一つであり、気候変動や廃棄物などとも関わる課題です。当社の製造事業は非鉄金属を中心としているため、水を除き主な原材料に生物資源は使用していませんが、国内外すべての事業所において紙を使用しており、グループ全体では毎年大量の紙を購入しています。このためコピー用紙やパンフレット類には古紙や森林

認証材パルプを配合した紙を採用し、生物資源の持続可能な利用に取り組んでいます。

2018年度の用紙の調達先選定時には、用紙そのものの環境性に加え、CSR調達方針に基づいて調達先企業が「責任ある用紙調達」を通じて生物多様性に配慮していることを確認しました。

## 資源循環の取り組み

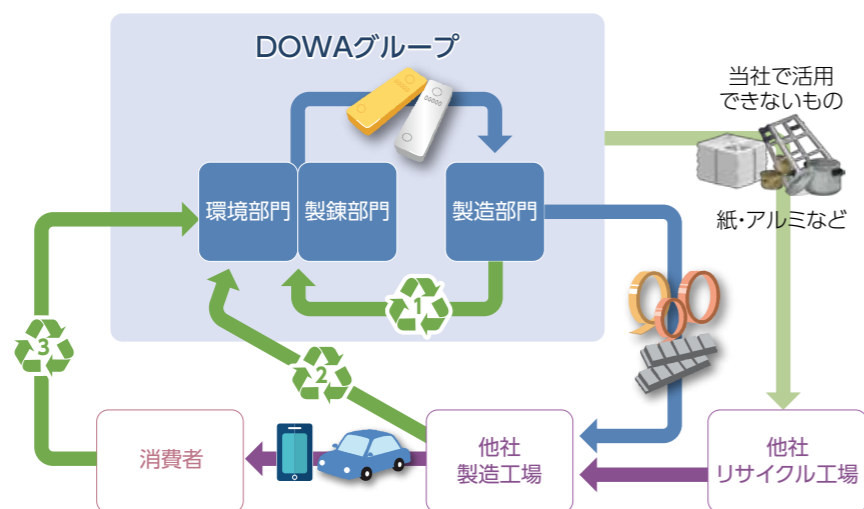
DOWAグループでは、自社の製造工程、他社の製造工程、そして社会から発生する廃棄物まで3つのループを通じて、限りある資源の有効活用に取り組んでいます。同時に資源循環における社会的責任として、適切な水処理、廃棄物の無害化、確実な最終処分など、リサイクルのあらゆる段階で環境負荷の最小化に努めるとともに、処理工程で発生する熱を蒸気や電力として活用するなど、環境保全と省エネルギーに配慮した持続可能な資源循環を目指しています。

### ●3つの資源循環ループ

- ①自社内発生・自社利用で、当社の製錬や金属加工などの「製造事業」で発生した廃棄物を「環境事業」「製錬事業」でリサイクル。金属素材として販売するほか、当社の原料として再利用を行っています。
- ②他社の製造工場の工程から発生する金属くずなどを受け入れて行うリサイクルです。当社の素材や部品を納める顧客工場からの場合は、受け入れた廃棄物を原料として再び活かすなど、新たな資源投入量の削減に繋がっています。

- ③使用済みの最終製品のリサイクルです。家電リサイクルや自動車リサイクル、小型家電リサイクルなどを通じ、社会から幅広く回収された使用済み製品は、金属素材として再び社会に還元されます。

また、当社で活用できない紙、アルミなどについては、他社のリサイクル工程を通して適切に資源化されるよう努めています。



### INPUT

#### 原材料

2018年度の原材料使用量は1,093千トンで、前年度に比べ約4%増加しました。当社の原料は、金属製錬に使用する鉱石が最も多く、2018年度は約69%、次いで金属スクラップなどのリサイクル原料が約14%を占めています。

#### 受入廃棄物

2018年度を受入廃棄物量は1,533千トンで、前年度に比べ約2%減少と、ほぼ同水準でした。

### OUTPUT

#### 製品

2018年度の製品出荷量は983千トンで、前年度に比べ約3%増加しました。これは主に熱処理加工の稼働率向上に伴い取り扱い量が増加したことと熱処理炉の製造台数が増加したことによるものです。

#### 排出廃棄物

2018年度の廃棄物処理量は386千トンで、前年に比べ約2%とわずかに減少しました。

#### リサイクル

2018年度のサーマルリサイクル量は350千トンで、前年度に比べ約8%増加しました。このうちグループ内でのリサイクルが43千トン、社外でのリサイクルが306千トンでした。2018年度のマテリアルリサイクル量は262千トンで、前年度に比べ約5.6%増加しました。このうちグループ内でのリサイクルが72千トン、社外でのリサイクルが190千トンでした。

## CLOSE-UP 2018

クローズアップ

### リチウムイオン電池リサイクル

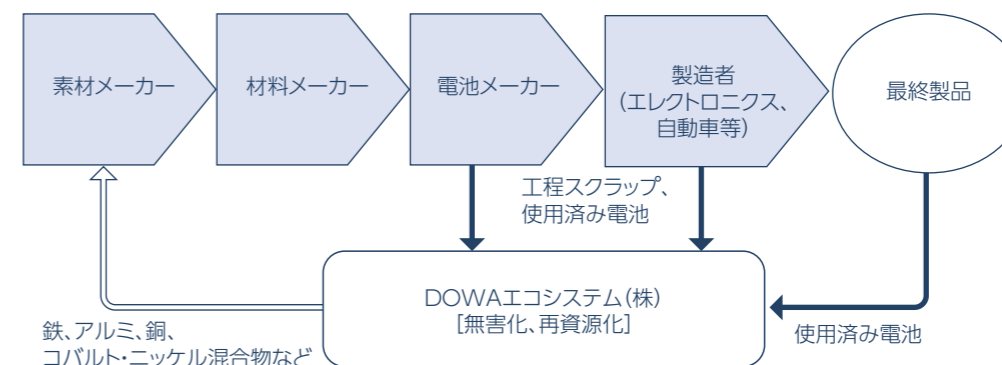
#### 安全な処理と効率的な金属リサイクルを両立

リチウムイオン電池は高出力でエネルギー効率が高く、小型で軽量なため、携帯電話から電気自動車(EV)まで、幅広い電子機器に欠かせない電池として需要が拡大しています。一方で、廃棄・解体時には感電や発火などの危険性があること、金属価格の変動により回収した製錬原料の価値が左右されることなどから継続的で安定した処理が確立せず、将来に備えた安全で効率的な回収・リサイクル体制の整備が望まれていました。

環境事業を行うDOWAエコシステムでは、2019年1月より秋田県大館市において無害化後のリチウムイオン電池の再資源化ラインを稼働しました。DOWAエコシステムは、2018年10月から(一社)日本自動車工業会が立ち上げたリチウムイオン電池の共同回収スキームに参画しており、電池リサイクル施設としてDOWAグループのエコシステム秋田およびエコシステム山陽が登録されています。

これまでは、DOWAグループが保有する複数の大型焼却炉で、熱処理によってリチウムイオン電池を無害化した後、鉄と鉄以外の金属混合物に分け、金属混合物は同じDOWAグループのメルテックで溶融して、建設資材用の人工骨材と製錬向けの原料にリサイクルしていました。今回稼働した再資源化ラインは月間約100トンの処理能力を有し、熱処理による無害化後の電池を鉄、アルミ、銅、コバルト・ニッケル混合物などに分離します。これにより、現在よりも効率よくそれぞれの金属原料として再資源化することが出来、安全な処理と高効率なリサイクルを両立することが可能になりました。

DOWAグループは、廃棄物の適正処理や再資源化など環境・リサイクルサービスの強化を推進し、地球環境の保全に貢献していきます。



リチウムイオン電池の製造、処理、金属リサイクルのフロー



# Social 社会

DOWAグループは、CSR活動を通じて社会と良好な関係を築き、ともに持続的に発展するため、全てのステークホルダーから信頼される企業になることを目指して取り組んでいます。

**重点施策** ワーク・ライフ・バランスの推進  
従業員の自発的なキャリア開発支援

## 自律自走の取り組み

秋田市臨海部に位置する秋田製錬は、200名以上の従業員が働く国内最大の亜鉛製錬所です。亜鉛は自動車、建築材料などの防食用めっきや、船舶・橋梁などの耐食用部品として、産業と暮らしを支える重要な素材です。秋田製錬は年間約20万トンの亜鉛を生産する国内トップシェアの製錬所であり、またヘマタイト法などに代表される独自技術によって、世界トップレベルの品質を実現しています。

### 「採用」「育成」「定着」の好循環

秋田製錬では、人材戦略によって生産基盤をより強固なものにするため、「採用」「育成」「定着」の3つがうまく機能することを目指し取り組みを進めています。秋田県は全国最大のペースで人口減少が進んでいる地域であり、低下する出生率や高齢化、雇用の流動性の高まりなど、労働人口の減少に対応していく必要があります。人材の確保には採用者を増やすだけでなく、従業員を育成し、定着させ、さらなる採用へと繋げていくことが重要です。このためにミスマッチを防ぐような採用活動、働きやすい労働環境の整備に加え、各々がやりがい・働きがいを高め能力が発揮できるような人材育成に取り組んでいます。

## 自律自走

**企業理念**  
はたらく人の生きがいを追求し、環境にやさしい“ものづくり”で社会に貢献する

1  
採用

2  
育成

3  
定着

#### 採用活動の充実

- ・勤務体系や業務内容などの丁寧な説明
- ・秋田地区グループ採用 等

ユースエール  
企業の認定

グッドキャリア  
企業アワード

#### 教育・キャリア形成

- ・メンター制度
- ・社外講師によるセミナー
- ・キャリアコンサルタント資格取得 等

#### 労働環境の向上

- ・結婚休暇、配偶者出産休暇等の特別休暇制度
- ・ストレスチェック、カウンセリング
- ・従業員満足度調査 等

労働生産性  
の向上

低離職率の  
維持

年間10日以上  
の有給取得

### 指導・開発から、支援・促進へ

秋田製錬が掲げる「はたらく人の生きがいを追求し、環境にやさしい“ものづくり”で社会に貢献する」は、2018年に社内の「現場力向上プロジェクトチーム」によって策定された新しい企業理念です。現場力向上プロジェクトは、企業の成長基盤の構築に欠かせない現場の力を人材育成の視点から向上させることを目的として、DOWAグループ全体で進めている取り組みです。秋田製錬のプロジェクトでは企業理念が人材育成の根幹になるものと考え、「会社は何のためにあるのか」を起点に、モノづくりは人づくりという創業以来の精神に立ち返り、目指す姿としてまとめました。現在は社内全員が共有すべき理念として浸透に努めています。



秋田製錬の現場力向上プロジェクトチームは、全社員からのアンケートで選ばれた各部門のメンバーで構成されており、特に自発的な行動変化を促す人材マネジメントに力を注いでいます。現在は、「人は自ら成長する力を持っている」という考えのもと、指導中心の人材育成から、気づきと自らの成長を促すための支援や促進といった関わり方を取り入れた活動へと展開させています。今後は、目指す姿を共有する人材が、それぞれ自律自走の取り組みで活躍できるような環境づくりを推進していきます。

### 外部評価が目指すもの

2015年度、秋田製錬は若者の採用・育成に積極的で雇用管理の状況等が優秀な企業を厚生労働大臣が認定する「ユースエール」企業に県内で初めて認められ、以来5年間継続して認定を受けています。また、2017年度には、厚生労働省が従業員のキャリア形成支援のモデルとなる企業を表彰する「グッドキャリア企業アワード」の人材開発統括官表彰を受賞しました。さらに、脱少子化モデル企業を表彰する「ベビーウェーブアクション会長表彰」、「秋田市元気な子どものまちづくり企業認定」、「子育て応援リーダー宣言～秋田市版イクボス宣言～」など、仕事と子育ての両立支援でも高い評価を受けています。



外部評価を得ることは、外から働きやすい会社だと認識してもらえるだけでなく、第三者の目を通して認められることで、従業員が自分の職場を誇らしく思うきっかけや自社の働きやすさの再認識に繋がる効果があります。また受賞によって、低い離職率や有給休暇の取得率の高さなど評価されるポイントが明確になるため、取り組みの強化や深化にも役立っています。

秋田製錬は、社内・社外の視点を活かしたさまざまな取り組みを通して、ものづくりの源を支える「人」を中心とした事業基盤づくりを進めています。

## VOICE



秋田製錬 総務部統括主任 三浦 隆宏

人口減少は国や地域経済にとっても、企業としてもマイナス面で捉えることが多いですが、当社が変わる強いきっかけとなりました。以前は生産量や売上等の経済指標が主な管理指標でしたが、それに加えて人を育て定着させるための物差しとして、従業員満足度調査を実施し、やりがい・働きがいなどを定量的に評価し、より具体的に対応策・改善策が検討できるようになりました。私たちは働く人の生きがいは、お客様の信頼と満足に繋がる良い“ものづくり”の源泉であると信じています。満足度はまだまだですが、互いの価値観を尊重し合い、一人ひとりが考え行動することで心の豊かさや企業価値の向上を追い求めていきたいと思っています。



# Social

## 社会分野 CSR方針

- 従業員の多様性と人権を尊重し、一人ひとりがやりがいと誇りを持って、最大の能力発揮ができる職場づくりを目指す
- 地域特性に応じた社会貢献を地元と一体となって推進する

### 活動の進捗状況

社会分野における2018年度の活動状況と、2019年度の計画は以下の通りです。

#### ●2018年度 実績

社会重点施策	課題	指標	評価	主な実績
ダイバーシティの推進	障がい者雇用	2.2%	△	採用活動の強化
	女性社員研修、管理職研修の実施	受講率90%	○	受講率90%(女性社員研修93%、管理職研修88%)
	グローバル人材層の拡充 海外事業所人材・組織強化	グローバルチャレンジプログラム実施	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■グローバルチャレンジプログラム 中堅社員6名が受講(タイ・シンガポール・インドネシア・アメリカ・インド)</li> <li>【内容】国内研修3ヶ月・海外実習3ヶ月を通じた海外における仕事力の涵養</li> <li>■海外拠点長研修 拠点長10名が参加(インドネシア・シンガポール・タイ・中国)</li> <li>【内容】組織ミッションの作成/海外トラブル事例の共有</li> </ul>
	各社の採用力強化研修の実施	全主要拠点での開催	○	DOWA主要6拠点(大館・小坂・秋田、東京、中部、岡山、柘原)で採用担当者ミーティング開催
ワーク・ライフ・バランス推進	諸制度の社内周知の徹底	制度説明用ハンドブック更新・周知	△	制度説明用ハンドブックの更新完了(2019年度に社内周知予定)
	年休消化の奨励	取得率60%	○	取得率70%
	労働時間管理・低減策の推進	労働時間に関するグループ管理基準の厳守徹底	○	労働時間に関するグループ管理基準の運用徹底
人材育成、評価・処遇	考課者被考課者トレーニング実施	参加者300名	△	247名
	制度サーベイ実施	実施者1,100名(回答率100%)	△	60%
	新入社員への考課制度教育	受講率100%	○	受講率100%
	キャリア設計セミナーの導入	受講率30%	×	受講率2%
社会貢献	地域ニーズを捉えた地域貢献活動の推進	5回	○	タイ、インドネシア、ミャンマーで、次世代育成支援活動や環境保全活動を地域住民とともに実施
	社会貢献活動の情報発信・共有による支援	取り組み事例の収集、情報提供の実施	○	事業子会社を対象とする取り組み調査の実施 グループ報への掲載 DOWAホールディングスのホームページを通じた外部への情報発信

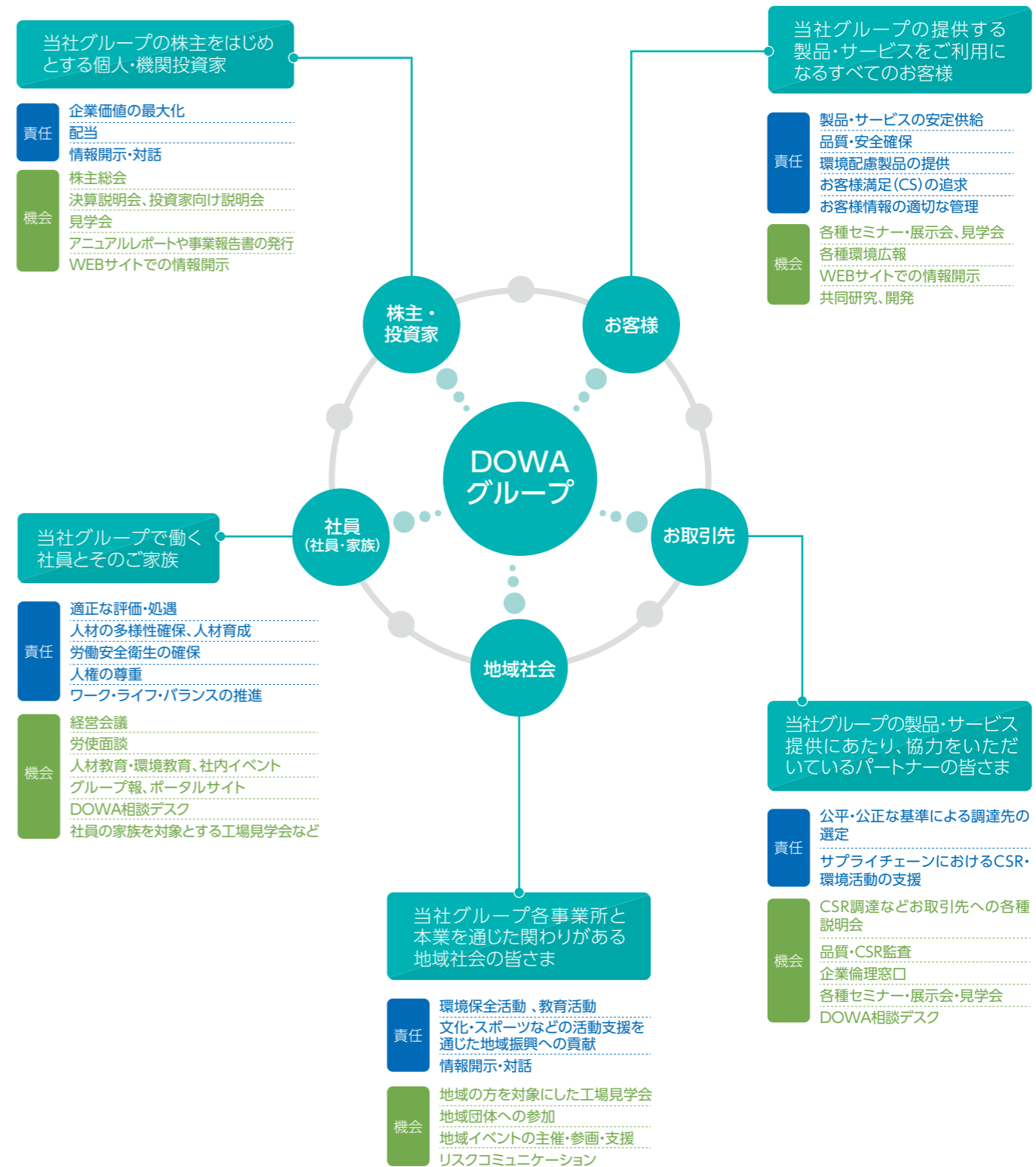
#### ●2019年度 取り組みと目標

ダイバーシティの推進	障がい者雇用	2.2%	
	労働環境整備：各拠点へのヒアリング	働きやすい職場作りのための施策立案	
	グローバル人材層の拡充 海外事業所人材・組織強化	→	グローバルチャレンジプログラム実施 短期集中英語特訓研修実施 海外拠点長研修実施
	大学/高専との関係強化 機電系採用ルートの開拓		重点校の明確化 採用ルートの明確化
ワーク・ライフ・バランス推進	諸制度の社内周知の徹底		制度説明用ハンドブック周知
	年次有給休暇消化の奨励	→	取得率70% 全社的な有給取得奨励施策推進
	労働時間管理・低減策の推進		労働時間に関するグループ管理基準の厳守徹底
人材育成、評価・処遇	考課者トレーニング/被考課者説明会の実施		受講者300名
	人事制度の浸透度/理解度サーベイの実施		回答率100%(対象者1,100名)
	新入社員への考課制度教育	→	受講率100%
	新人・若手社員へのキャリア教育の実施 キャリア設計セミナー啓発		受講率:100% 受講率:10%
社会貢献	子供たちへの教育に関する活動	→	4回
	地域活性化に関する活動	→	4回

## ステークホルダーとのかかわり

DOWAグループでは、各事業所・部門において、お客様、株主・投資家、お取引先、地域社会、社員などの主たるステークホルダーとさまざまな手段でコミュニケーションを実施しています。

### ●主なステークホルダーに対する責任とコミュニケーションの機会





## 株主・投資家とのコミュニケーション

DOWAグループでは、株主・投資家などのステークホルダーの方々に対する企業・経営情報の説明をコーポレート・ガバナンス上の重要課題の一つと認識しており、適時・適切な情報開示に努めています。

### ●IR情報の発信

四半期ごとの決算発表においては、経営層による決算説明会の開催を行っています。また、国内外の投資家へ経営情報を直接説明する機会も設けています。さらに、当社の経営方針・経営状況を報告するツールとして、和文・英文・中文アニュアルレポートや報告書を発行し、適切で透明性の高い情報開示に努めています。

2018年度は、株主・投資家の方々に向け、新たに当社の最新IR情報や主なニュースリリースをお届けするメール配信サービスを開始しました。また、DOWAグループの経営状況や事業戦略をご理解いただくために、当社ウェブサイト

IR情報を掲載し、決算短信、有価証券報告書などのほか、アニュアルレポートや株主通信などの資料も掲載しています。今後も分かりやすくタイムリーな情報開示に努めていきます。



IR情報サイト <https://www.dowa.co.jp/jp/ir/index.html>

### ●株主総会

2018年度は、6月26日にホテル椿山荘東京で第115回定時株主総会を開催し、約400名の株主の方々が出席しました。株主総会終了後には、株主の方々とのコミュニケーションを促進することを目的として懇談会を開催し、役員との対話の場や、各事業の製品展示コーナーを設けています。

また、懇談会会場とは別にプレゼンテーションルームを設け、役員によるDOWAグループのトピックスの説明を行っています。2018年度はDOWAメタルマインの事業展開として「DOWAの資源開発～亜鉛原料の長期安定確保の取り組み～」についてプレゼンテーションを行いました。



### ●機関投資家との対話

四半期ごとの社長・経営陣による決算説明会のほか、事業説明会などを開催しています。

また、IR担当による国内外の機関投資家への訪問、個別取材

への対応なども実施し、当社事業や事業計画への理解を得られるよう努めています。対話によりいただいたご意見は、経営陣に対し定期的に報告し、経営の改善に役立てています。

#### 2018年度にいただいたCSRに関する主なご意見

- 非財務情報は財務情報に繋がるため、積極的に開示してほしい
- DOWAグループの事業は、環境、資源循環でまとめられる。もっと全社で特色ある事業体としてアピールできるのではないか
- CSRの目標と重点施策が、中長期の企業価値向上にどのようにつながっているか説明してほしい
- WEB情報がESGに整理されているとわかりやすい

## お客様・お取引先とともに

DOWAグループは、よりよい製品・サービスの提供を通してお客様の満足度の向上に、お取引先とは長期的な信頼関係の構築に努めています。さらに、環境保全や労働環境の向上など、サプライチェーンを通じたCSRの取り組みを推進しています。

### ●サプライチェーン・マネジメント

当社では、CSR調達方針、行動規範などをとりまとめた「DOWAグループCSR調達ガイドライン」をお取引先に配布し、当社のCSRについての考えへの理解を求めると、サプライチェーン全体でCSRを推進しています。2018年度には、「責任ある鉱物調達方針」の見直し(P.23~24)に伴い、改定を行いました。

また、当社自身もサプライヤーとして、お客様からCSR調達の要請を受けることがあります。正しく理解し迅速に対応するため、環境・安全部門と調達部門が連携し、社内説明やフォローアップを実施しています。

### セルフチェックアセスメント

2018年度は、CSRの取り組み状況を確認いただくセルフチェック式のアンケートを主要取引先約100社に配布し、95%を回収しました。回答いただいた全てのお取引先にフィードバックのレポートをお送りし、現状評価をお伝えしています。前年度と比較すると、全体的な傾向は変わらず、分野別にみると社会貢献の取り組みが弱いことがわかりました。

### CSR監査

重要な調達先については、実際に訪問し当社のCSR調達の考えをお伝えするとともに、CSR調達ガイドラインとの適合性確認を行っています。2018年度は、当社の製造事業にとって重要な原料・副資材メーカー6社を訪問しました。訪問先では、アンケート結果に関するヒヤリングと書類確認、サイトの安全や環境の取り組み状況について確認を実施しています。また、今後のCSRの取り組みに活かしていただけるよう、監査結果は報告書に取りまとめてご確認いただいています。

今後もサプライチェーンにおけるCSRの重要性について、お取引先にもご理解いただくことでパートナーシップを強化しつつ、さらなるCSRの向上に取り組めます。

### ●品質管理

当社では、モノづくりをする上で「品質」を重要な経営基軸として位置付けています。主要製造工場は、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得しています。この品質マネジメントシステムをPDCAに基づき継続的に運用することで、製品およびサービスの品質の向上に努めています。2018年度は、主要な海外事業所を対象とする社内の品質管理体制の監査を

実施しました。

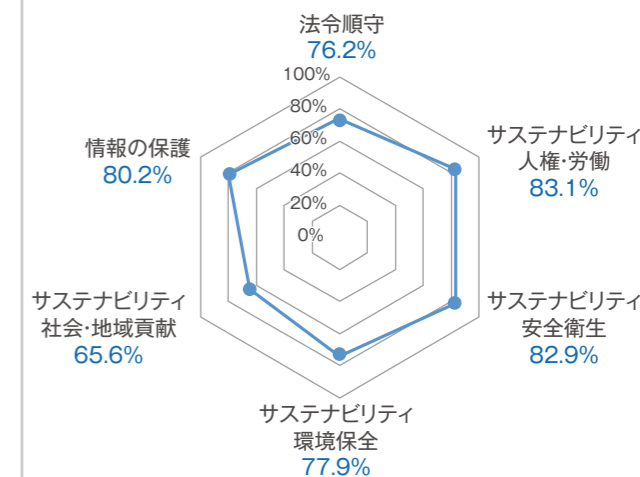
さらに、品質管理の強化に向けた取り組みとして、調達品の品質確保にも力を入れています。サプライヤー各社にご協力いただき、品質・技術の側面から、適切な頻度でサプライヤー調査や監査を実施して調達品品質の確保を図っています。

### ●お問い合わせ・ご意見への対応

お客様からいただいたご意見やお問い合わせに対しては、迅速に適切な改善を図ることで、ご満足いただける製品の供給に努めています。情報共有・管理システムの整備を図り、事業所ご

とに集められた情報を分類・分析し、評価を実施し、商品・サービスの改良・改善や開発につなげています。

#### 2018年度セルフチェックアンケート結果 (回答平均値)





## 地域社会とともに

DOWAグループは、社会分野の取り組みの中で地域貢献を重点施策として取り組んでいます。国内外の各拠点では、地域とともに歩み発展していくために、地域懇談会などのコミュニケーションやスポーツイベントなどの主催、工場見学やインターンの受け入れなどの地域に根ざしたCSR活動を積極的に展開しています。

### ●DOWAグループの社会貢献活動 【国内】

#### 【東京】修学旅行生の本社見学会

2018年5月、当社の発祥の地である秋田県小坂町の小坂中学校3年生47名が、修学旅行の一環として、東京のDOWA本社を訪問しました。2013年から始まった見学会では、当社の事業説明やオフィス見学の後、毎年生徒の方々から歌やダンス、プレゼンテーションなど工夫を凝らした発表が行われるなど、相互の交流の場となっています。6回目となる2018年度は、校歌や童謡の合唱を披露いただき、さらに生徒の方々が小坂町活性化アクションプロジェクトで作成した「小坂町市日マップ」と町の写真を使用したカレンダーを贈呈いただきました。



#### 【秋田県】DOWA杯ジュニア・クロスカントリースキー十和田湖大会

秋田県の十和田湖畔で開催されるDOWA杯は、1991年に始まった歴史あるジュニア・クロスカントリースキー大会で、秋田県スキー連盟の公式大会に認定されています。ジュニアオリンピックの代表選考レースを兼ねており、またパラリンピックの正式種目であるシットスキー競技が行われるのも特徴のひとつです。

本大会は当社の従業員のほか、自治会、地元スキークラブの方々など100名以上のスタッフが運営に携わります。1か月以上かけてコース整備を行い、会場設営や最後の撤去まで協力しながら実施するなど、四半世紀以上にわたりDOWAグループと地域の皆さまとのきずなを深めるイベントになっています。2019年2月、29回目を迎えたDOWA杯には、東北3県の小・中学校から集まった245名の子供たちが参加してレースを競い合いました。



#### 【岡山県】第9回 児島湖花回廊さくらまつり

児島湖花回廊サポーターズクラブ(KFSC)は、岡山市の児島湾の干拓事業で知られるDOWAグループの創業者・藤田傳三郎の遺徳に倣い、児島湖およびその周辺の環境整備に取り組むためDOWAグループが主体となって設立した団体です。児島湖の周辺に河津桜を植樹・育成する花回廊プロジェクトなどを通じ、地域交流や環境保全活動を推進しています。花回廊プロジェクトは、桜1本1本にサポーターの名前が書かれたプレートがつき、植えた人が自主的に管理する仕組みで、植樹や手入れも含め、地元の方々と力を合わせて取り組んでいます。河津桜が花を咲かせる3月上旬には、地元の町内会やボランティア団体のご協力をいただきながら、さくらまつりを開催しています。2018年度は、3月11日に「第9回 児島湖花回廊さくらまつり」を開催し、約2万人の方に足を運んでいただきました。



### 【海外】

#### ミャンマーでの取り組み

ヤンゴン近郊のティラワ経済特区に立地するGOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR(以下、GEM社)は、ミャンマー初の民間による廃棄物処理施設として、廃棄物の運搬、選別、中間処理、リサイクル、最終処分と総合的な廃棄物管理ソリューションを提供しています。

GEM社は、事業を通じて社会に貢献するだけでなく、CSR活動を通じて社会の信頼を得て、ともに成長していくことを目指しており、DOWAグループのCSR方針に沿って企業統治・安全・環境・社会の4分野のCSR活動すべてに取り組んでいます。重点施策である社会貢献の推進においては、地元ミャンマーの発展に貢献するため、地域住民の生活の向上や未来を担う子供たちの支援につながる活動を行っています。



#### 近隣住民向けワークショップ

GEM社では、地域の方々との交流を深める場として、毎年5月と11月に施設建設時から近隣住民の方々を対象に、事業の説明と健康や安全をテーマにした講演やイベントを行うワークショップを開催しています。10回目となった2018年11月のワークショップでは、事業所の操業状況や安全・環境の取り組みの説明と、交通安全の向上に向け、身近な乗り物であるバイクの運転について安全をテーマとした講演を行い約50名の住民の方々に参加いただきました。



#### 住民見学会

GEM社のCSR活動は相互の信頼醸成を基本としており、進んで地域住民の状況を理解すると同時に自社の情報開示にも努めています。GEM社が立地するティラワ地区の近隣の村には、従業員として同社で働いているの方々を含め約1,000人の住民が暮らしています。近隣住民の方々に実際にGEM社の廃棄物処理施設を見ていただくため、2019年1月、2回目の事業所の見学会を開催しました。見学会には、大人だけでなく地域の子供たちも含めた80名の方々が参加し、ローカルスタッフの説明のもと各施設の状況をご覧いただきました。このような機会を通じて、地域の方々にGEM社を身近な存在と感じていただくことと、廃棄物の処理についても関心を持っていただくきっかけになればと考えています。



#### 子供の日のイベント

ミャンマーでは毎年2月13日が「子供の日」で、大切な子供の成長を願い家族でお祝いします。GEM社では、子供の日を記念して、毎年2月に近隣の子供たちを招いたイベントを開催しています。2018年度は2月17日に3回目のイベントを実施し、参加した約300名の地域の子供たちにお菓子や豆乳などをプレゼントしました。今後も、地域の子供たちが楽しめるような取り組みを続けていきたいと考えています。



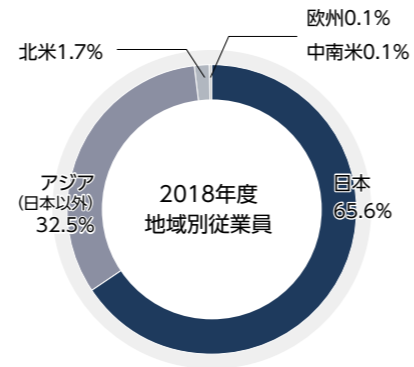


## 従業員とともに

DOWAグループでは、人材を企業活動のすべての基本とし、学歴差、年功差、男女差などに関わらず仕事を進める能力で評価することを定めています。その人材が最大限に力を発揮できるよう、さまざまな取り組みを行っています。

### ●雇用の状況

2018年度末(2019年3月31日)時点の国内従業員数は6,359名で、昨年より265名の増加となりました。なお、国内正規社員のうち男性は4,049名(91%)、女性は388名(9%)です。グローバル化に伴い、海外事業所の従業員の割合が増加傾向にあり、2018年度の海外従業員数は全体の約34%を占めています。また、グループ全体での新卒者、中途採用者の合計採用者数は、男性は230名、女性は31名で、前年より15%程度増加しています。入社3年後の定着率は概ね90%前後で推移しており、女性の方が高い傾向にあります。



[ 雇用関連のデータ ]

国内の雇用状況(DOWAグループ)

属性	分類	2016年度		2017年度		2018年度	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
国内正規社員	役員	128	1	125	1	120	1
	管理社員	758	9	778	10	754	13
	一般社員	2,901	311	2,948	326	3,175	374
国内非正規社員	派遣社員	633		709		720	
	パート	1,050	281	897	300	839	363
	計	5,470	602	5,457	637	5,608	751
総計		6,072		6,094		6,359	

地域別従業員数(非連結含む)

地域	2016年度	2017年度	2018年度
日本	6,072	6,094	6,359
アジア(日本以外)	2,899	3,092	3,148
欧州	23	14	14
北米	96	131	166
中南米	1	4	4
計	9,091	9,335	9,691

人材定着率(DOWAグループ新卒・中途混合)

入社年度	2016年度(2018年度末時点)	
	男性	女性
入社3年後の平均定着率%	88%	100%
平均定着率	89%	

## TOPICS

### アクトビーリサイクリング「ブライト企業」に認定

熊本県では、県全体の労働環境や処遇の向上を図り若者の県内就職を促進するため、働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業を「ブライト企業」(ブラック企業と対極の企業をイメージした熊本県の造語)として認定し、その優れた活動を広く周知する取り組みを行っています。水俣市で家電リサイクルを行うアクトビーリサイクリングは、2018年10月、これまでの地域雇用や地域社会への貢献度、従業員とその家族の満足度の向上、安定した経営に向けた取り組みが評価され、県南地域では2社目となるブライト企業に認定されました。



## ●人材育成と評価

DOWAグループでは、人材・組織におけるビジョンとして「堅実かつ自由な社風を尊重し、長期的な成長基盤を構築することで、社会に新しい価値を提供し続ける、人材と組織を創造する」

ことを目指す姿に定め、全従業員を対象に、さまざまな人材育成・活用施策を展開しています。

### 公正な評価・処遇

DOWAグループでは「仕事を進める能力で評価する」という理念に基づき、以下の方針のもと、公正な評価・処遇に取り組んでいます。

- 考課者・被考課者が、制度の仕組みや基準の理解を深め、適切な考課や育成に活用する
- 組織目標を共有し、自らの等級に求められる能力や行動を把握しながら、業務遂行能力の向上を図る

考課者・被考課者に対する訓練をグループ全体での取り組みと位置付け、継続的な訓練の機会を設けることで、適切な評価・処遇・育成に努めています。訓練の機会として3年間でグループ全社員を網羅する計画であり、2018年度からの3年間の強化ポイントとしては、制度理解に加えて、部下とのコミュニケーション促進を狙った『面談トレーニング』を実施します。また、制度運用状況を評価するため、サーベイを例年実施しています。抽出した課題は翌年の被考課者説明会および考課者トレーニングにおいて新たな改善項目として加え、従業員の制度への理解促進、および適正な運用に努めています。

### 教育研修制度

新入社員から管理職まで職位区分に応じて行う階層別教育と、各階層の次世代リーダー育成のための選抜型教育の教育制度を設けています。また、意識共有や啓発のために実施するトレーニングやミーティングを実施しています。2018年度は、新たに管理職を対象とするミドルマネジメント強化研修や、各拠点人材育成責任者に向けた現場力強化人材育成責任者ミーティングを開催しました。また、選抜型教育では、時間や場所の制約が少なく利用しやすい通信教育やe-learning、社外交流型教育などを自己啓発の機会として活用できるよう提供しています。



[ 教育体系の例 ]

(DOWAホールディングス、事業会社対象)

対象者/区分	新人・若手層			中堅・リーダー層	管理職層	経営層
	一年目	二・三年目				
階層別教育	全社員	【フォローアップI研修】 業務遂行能力向上	【フォローアップIV研修】 キャリア、モチベーション	【新任5級研修】 リーダーシップ	【コーチング研修】 部下育成	
		【新入社員教育】	【フォローアップIII研修】 メンバーシップ、内省		【新任管理職研修】 マネジメント	
技術	【エンジニアリング力 強化研修I】	【エンジニアリング力 強化研修II】	【エンジニアリング力 強化研修III】		【ミドルマネジメント 強化研修】	
						【ビジネスリーダー研修】 次期経営者育成
選抜型教育	ビジネス			【問題解決思考力特訓プログラム】		
	グローバル			【部下指導力強化研修】		
				【グローバルチャレンジ プログラム】		
						【赴任前研修】



## ●ダイバーシティの推進

DOWAグループでは、様々な価値観や考え方を持つ多様な人材がそれぞれの個性や能力を十分に発揮することが、企業の成長につながると考えています。

### グローバル人材の育成

当社はダイバーシティ推進の一環として、国籍によらずグローバルに働くという考えのもと、採用段階からの仕組みづくりを進めています。海外大学を卒業した日本人留学生や外国人、海外からの外国人留学生を積極的に採用している他、さまざまな国・地域での人材雇用の拡大に伴い、採用時における人権への配慮とともに、当社の理念や方針等を伝える教育を行っています。また中堅社員を対象として、自部門以外の海外拠点に赴き課題解決に取り組む研修「グローバルチャレンジプログラム」を実施するなど、グローバル人材層の育成に取り組んでいます。

### 女性の活躍推進

働き方において性別による区別はなく、国内外問わず、女性社員も製造や研究開発、生産管理、営業、経理といったフィールドで活躍しています。採用・昇格・昇進などにおいても同様に、実力に応じた評価を行っています。総合職採用の女性は入社人数全体の1~2割であり、女性管理職は1.7%と決して多くはありませんが、事業環境や職場環境の変化に伴い年々増加傾向にあります。特に国内一般社員は50名近く増加しました。また、女性活躍推進を支援するため、2017年度よりダイバーシティ・キャリア研修、ダイバーシティ・マネジメント研修を立ち上げ、女性社員向けの教育の拡充にも努めています。

当社では、コアタイムなしのフレックス制度や育児にかかる費用補助など、子育て中の女性社員が働きやすい職場環境を整ってきたものの、男性社員に比べ継続雇用の割合が低いという課題があります。今後、女性の採用10年後の継続雇用割合を男性と同程度の8割以上とすることを数値目標として、両立支援制度整備と意識改革に積極的に取り組んでいきます。

階層別女性労働者の割合

階層	2016年度	2017年度	2018年度
役員	0.8%	0.8%	0.8%
管理社員	1.2%	1.3%	1.7%
一般社員	9.7%	10.0%	10.5%

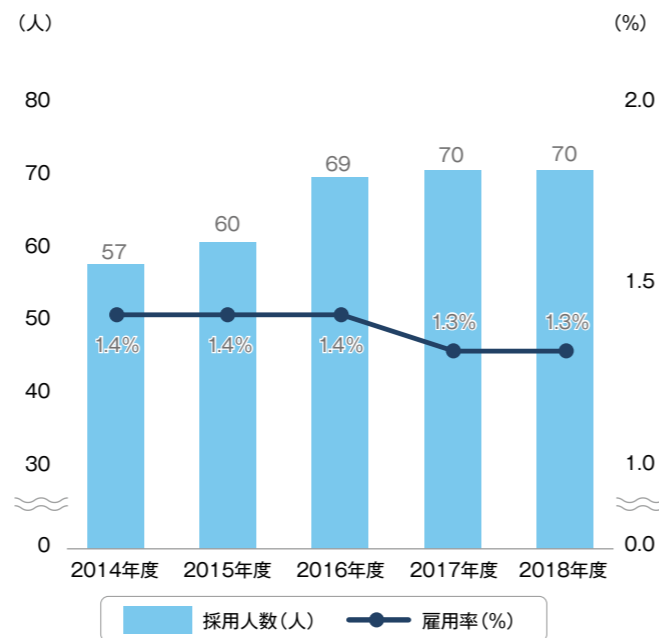
## 定年退職者の再雇用

技術や知識を活かし、定年後も引き続き勤務を希望する社員に対して、さらにやる気を持って働くことのできる環境整備に努めています。また、定年後のセカンドキャリアに関する情報提供を目的として、一定年齢に到達した社員を対象としたライフプランセミナーを開催しています。また、高齢者雇用に関する検討委員会を設立し、今後の人材活用のあり方について協議を行っています。



## 障がい者雇用

2018年度のグループ全体の障がい者雇用率は1.3%と、法定雇用率に達することができませんでした。一方で、採用人数そのものは増加傾向にあります。今後も障がい者雇用の推進のため、職場体験の機会の提供や、受け入れ態勢を整えた働きやすい職場環境づくりに取り組めます。2019年度は職種の拡大を行いながら採用を進めています。



## ●ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和を図り、従業員がそれぞれのライフスタイルに応じて能力を最大限に発揮できるよう、ワーク・ライフ・バランスの支援に向けた制度の充実や、働きやすい職場環境の整備を進めています。

### 多様な働き方の支援

当社では、業務の繁閑や特性に合わせた働き方ができるよう、コアタイム無しのフレックスタイム制度を導入しています。また、ボランティア休暇や一定の勤続年数ごとに取得できるリフレッシュ休暇制度のほか、子の看護休暇の有給化(5日まで)、育児を理由とした場合の転居を伴う異動の制限、育児費用の一部補助、ライフイベントに伴う休業制度など、法に定められている以上の支援策を整備しています。年々各制度の利用者数は増加しており、2018年度は育児休業者が33名となり、子の看護休暇は男性35名、女性28名の取得がありました。

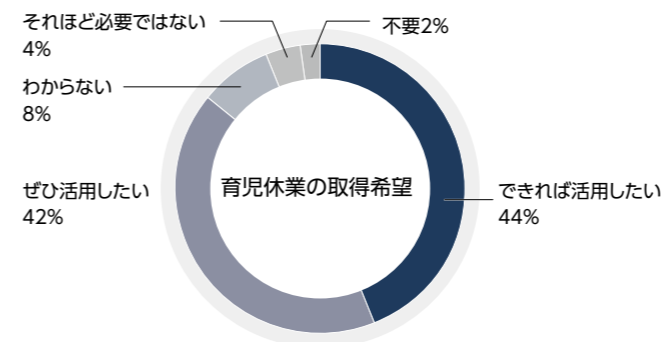
育児休業・介護休暇取得者

年度 取得人数(人)	2016年度		2017年度		2018年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
育児休業	0	28	2	32	2	31
看護休暇	24	24	27	26	35	28

### 社内アンケート

当社では、毎年新入社員を対象として、ワーク・ライフ・バランスに関するアンケートを実施しています。2018年度は、前年に引き続き男性を含めた育児や介護休暇の取得希望者が80%を超え、仕事と家庭の両立を自分事として捉えるような変化が起きていると考えられます。子の看護休暇など現行制度の利用率が向上している背景には、制度を利用しやすい職場環境の整備などを進めていることに加えて、このような従業員の意識の変化による影響も大きいと言えます。

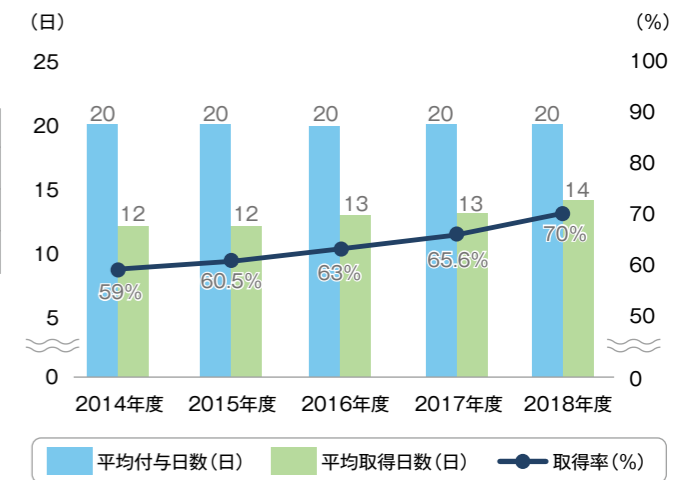
一方で、仕事と家庭の両立に向け、年次休暇取得率向上への取り組みや在宅勤務制度化など、具体的な施策の拡充を望む意見も幅広く寄せられました。これらの意見も踏まえながら、今後もワーク・ライフ・バランスの取り組みを進めていきます。



## 労働時間の適正化

従業員が心身ともに健康でいきいきと働けるよう、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。当社が管理する勤怠システムではパソコンのログによる時間管理を行っていますが、一定の労働時間を超過した場合に管理者への改善計画の提出を義務付けています。また残業時間数に応じて産業医の面談も行っています。2018年度の平均残業時間は月18.2時間と前年に比べ8%減少し改善傾向にあります。引き続き、労働時間の適正化に向けて、ハード・ソフト両面からの労働時間管理に努めます。

2018年度の年次有給休暇については、平均付与日数20日に対し約70%の取得状況で、前年比で7%増加しました。事業所ごとの業務状況に応じた計画年休の推進のほか、年次途中の取得状況のフィードバックなどの意識改革を通じ、年々取得率は向上しています。





## 編集方針

### (1) 報告対象範囲

#### ■対象組織

原則として、DOWAホールディングス株式会社と連結子会社(国内・海外)を含むグループ全体を対象としています。ただし、一部の取り組みについては、DOWAホールディングスおよび主要なグループ会社を対象としています。

#### ■報告対象分野

本報告書では、DOWAグループのCSR方針「企業統治」「安全」「環境」「社会」の4分野に基づいて構成し、それぞれの方針、重要課題の進捗状況、報告対象組織の取り組みなどを報告しています。

#### ■対象とする読者

お客様、株主・投資家、お取引先、地域の方々、社員、研究者、学生、格付・評価機関、行政、NGO・NPOなど、DOWAグループの企業活動に関わるすべてのステークホルダーの方々です。

#### ■対象期間

2018年度(2018年4月～2019年3月)の活動内容を中心に報告していますが、より正確な情報をお伝えするため、一部については以前からの取り組みや直近の活動についても報告しています。

#### ■参考にしたガイドライン等

国連グローバル・コンパクト  
ISO 26000  
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

### (2) Web版の発行

本報告書では、DOWAグループのCSR活動の全体像をわかりやすくするために、要点を絞って編集・報告しています。詳細な情報やデータなどはWebに掲載します。下記のマークがついた情報については、Webをご覧ください。



なお、CSR報告書(冊子)の発行後に掲載内容に誤りがあることが認められた場合は、Webサイトにて報告いたします。

### (3) 基本要件

■発行日 2019年12月  
■次回発行予定 2020年11月  
■作成部署 DOWAホールディングス 環境・安全部門  
■ホームページアドレス  
https://www.dowa.co.jp(日本語)  
https://www.dowa.co.jp/index\_e.html(英語)  
■お問い合わせ  
DOWAホールディングス 環境・安全部門  
〒101-0021  
東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX 22階  
TEL:03-6847-1104 FAX:03-6847-1277  
メール:info\_dowa@dowa.co.jp

## 集計対象事業所

事業所		地域	事業所		地域
国内	ES エコシステム秋田(株)	秋田県	国内	MT DOWAパワーデバイス(株)	長野県
	ES エコシステム千葉(株)	千葉県		TH DOWAサーモエンジニアリング(株)太田工場	群馬県
	ES エコシステム山陽(株)	岡山県		TH DOWAサーモエンジニアリング(株)真岡工場	栃木県
	ES メルテック(株)	栃木県		TH DOWAサーモエンジニアリング(株)浜松工場	静岡県
	ES エコシステムジャパン(株)	東京都 他		TH DOWAサーモエンジニアリング(株)浜松北工場	静岡県
	ES エコシステム花岡(株)	秋田県		TH DOWAサーモエンジニアリング(株)中京半田工場	愛知県
	ES グリーンフィル小坂(株)	秋田県		TH DOWAサーモエンジニアリング(株)滋賀工場	滋賀県
	ES ジオテクノス(株)	東京都		TH (株)セム	愛知県
	ES イー・アンド・イー ソリューションズ(株)	東京都		HD DOWAテクノエンジニア(株)	岡山県
	ES エコシステムリサイクルリング(株)東日本工場	埼玉県		HD 卵根倉鋳業(株)北部事業所	秋田県
	ES エコシステムリサイクルリング(株)西日本工場	岡山県		HD 卵根倉鋳業(株)西部事業所	岡山県
	ES エコシステムリサイクルリング(株)北日本工場	秋田県		HD DOWAホールディングス 東京本社	東京都
	ES エコシステム小坂(株)	秋田県		HD DOWAテクノリサーチ(株)	秋田県
	ES エコシステム岡山(株)	岡山県		ES PT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI	インドネシア
	ES (株)エコリサイクル	秋田県		ES BANGPOO ENVIRONMENTAL COMPLEX LTD.	タイ
	ES アクトビーリサイクルリング(株)	熊本県		ES EASTERN SEABOARD ENVIRONMENTAL COMPLEX CO., LTD.	タイ
	ES オートリサイクル秋田(株)	秋田県		ES TECHNOCHEM ENVIRONMENTAL COMPLEX PTE. LTD.	シンガポール
	ES DOWA通運(株)	岩手県		ES 蘇州同和資源综合利用有限公司	中国
	MM 小坂製錬(株)	秋田県		ES DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール
	MM (株)日本ピージーエム	秋田県		MM NIPPON PGM AMERICA, INC.	アメリカ
MM 秋田製錬(株)	秋田県	MM DOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD.	タイ		
MM 秋田レアメタル(株)	秋田県	MT 同和金属材料(上海)有限公司	中国		
MM 秋田ジンクソリューションズ(株)	秋田県	MT DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.	タイ		
MM 秋田ジンクリサイクルリング(株)	秋田県	TH DOWA THT AMERICA, INC.	アメリカ		
EL DOWAセミコンダクター秋田(株)	秋田県	TH 昆山同和熱処理工業炉有限公司	中国		
EL DOWAエレクトロニクス岡山(株)	岡山県	TH Dowa Thermotech(Thailand) Co., Ltd.	タイ		
EL DOWA IPクリエイション(株)	岡山県	TH PT.DOWA THERMOTECH INDONESIA	インドネシア		
EL DOWAエフテック(株)	岡山県	TH HIGHTEMP FURNACES LTD. Bangalore Plant	インド		
MT DOWAメタル(株)	静岡県	TH HIGHTEMP FURNACES LTD. Nelamangara Plant	インド		
MT DOWAメタニクス(株)	静岡県	TH HIGHTEMP FURNACES LTD. Gurgaon Plant	インド		
MT 豊栄商事(株)	千葉県	TH HIGHTEMP FURNACES LTD. Chennai Plant	インド		
MT 新日本プラス(株)	千葉県	TH HIGHTEMP FURNACES LTD. Pune Plant	インド		
MT DOWAハイテック(株)	埼玉県				

ES DOWAエコシステム MM DOWAメタルメイン EL DOWAエレクトロニクス MT DOWAメタルテック TH DOWAサーモテック HD DOWAホールディングス

## 第三者意見

### DOWA CSR報告書2019 報告内容について

CSR報告書から読み取れるDOWAグループの取り組みには、毎年着実な進歩が見られます。今年度は、会社の歴史、財務と非財務の指標開示、5つの事業領域の説明にページを割り、また、「マテリアリティとCSR中期目標」における年表の中でマテリアリティの特定、重点施策の選定、ESG分野のリスク評価を実施してきた経緯などが説明されています。重点施策としては、責任ある鉱物調達に関する取り組みが詳細に説明され、ホームページと連携を図るかたちで改訂した責任ある鉱物調達方針、第三者による監査結果などが開示されています。それ以外にも、コーポレート・ガバナンスの説明の充実、事業リスクとCSRリスクを包含したリスクマネジメントの説明、労働災害の発生状況についての原因分析など、報告書の随所に改善が見られます。

### ■さらなる改善に向けて

CSR計画と目標の一覧には、重点施策ごとに進捗を把握するための指標の説明があり、本文では4つの重点分野ごとに活動の進捗状況が示され、会社全体の進捗状況を把握することができます。一方、気になるのはマテリアリティ・マトリックスの中の要素や4つの重点分野に含まれていない、事業に直接結びつく課題があると思われることです。例えば、責任ある鉱物調達に関する課題は含まれていません。2020年度以降に予定されている見直しにおいては、事業とCSRをさらに統合して評価・分析できると会社としての一貫性が出てくると思います。

また、事業領域の説明において、関連する社会・環境課題や事業におけるジェンマなどについても記述していくと良いでしょう。例えば、紛争鉱物や人権侵害リスクは重点施策としては記述されているのですが、5つの事業領域として事業領域毎に報告しているページでは触れられていないため、会社としての思考が統一されていない印象を受けてしまいます。

### ■今後の取り組みへの期待

いま、企業の中長期的な価値創造において、パーパス(存在意義)の重要性が世界的に再認識されています。その点、DOWAグループでは企業理念において「当社は地球を舞台とした事業活動を通じ、豊かな社会の創造と資源循環社会の構築に貢献する」とパーパスが明確に謳われています。全従業員が自らの業務とパーパスの関連性を再認識することで、非常に強い組織になると考えます。人類の発展に必要な貴重な資源供給の担い手として、DOWAグループの課題解決能力に大いに期待しています。

## 株式会社イースクエア

代表取締役社長

本木 啓生 もときひろお



1992年よりデロイト トーマツグループにて情報システム構築、戦略立案、環境マネジメントに関する業務に従事。2001年4月よりイースクエアのコンサルティング事業の責任者として、多岐の業種にわたる大手企業を中心に、サステナビリティ/CSR、環境及びCSVに関する戦略、コミュニケーション、社内浸透などの分野における支援を行う。2011年10月代表取締役社長に就任。サステナビリティ/CSR、ESG投資関連の講演も多数行っている。